

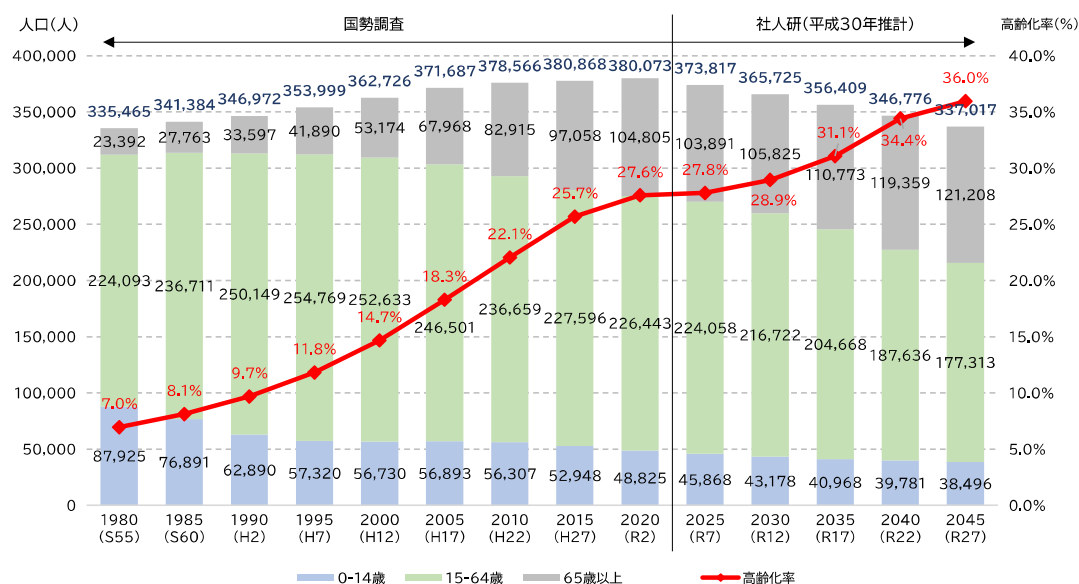
第1章 都市構造上の課題に対する分析・整理

1 都市構造の把握

(1)人口

○国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の総人口は減少傾向にあり、年少人口※及び生産年齢人口※は減少し、高齢化率※は大きく上昇します。

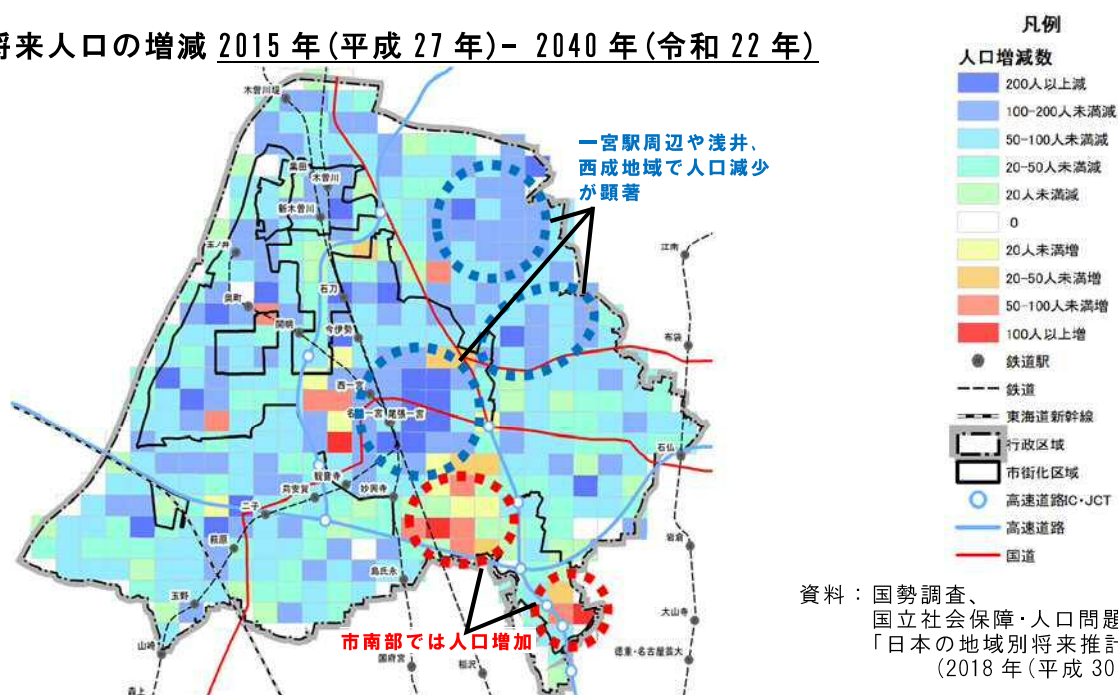
■人口推移と将来人口推計



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」
 注）国勢調査の総人口は年齢不詳を含む（高齢化率は年齢不詳を除いた人口に対する割合を示す）

○2015年（平成27年）から2040年（令和22年）の人口増減をみると、ほとんどの地域で人口減少が予測されます。特に一宮駅周辺や市街化調整区域※や人口集中地区（DID）が形成されている浅井地域・西成地域で顕著です。その一方で、市南部の一部地域では人口増加が予測されます。

■将来人口の増減 2015年（平成27年）- 2040年（令和22年）

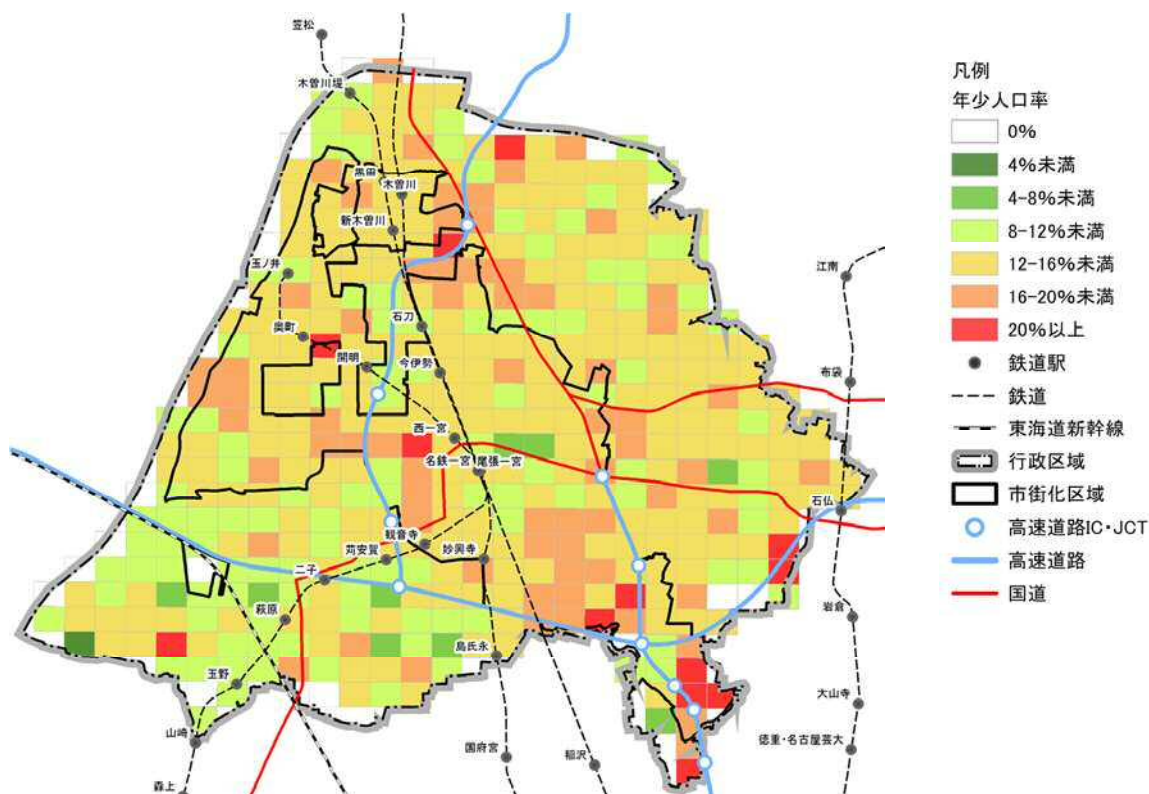


資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」

○年少人口率は、2015 年(平成 27 年)においては、市街化区域で 16%以上の地域もみられます。2040 年(令和 22 年)においては、市内全域で 12%以下の地域が大半を占め、特に市街化区域における減少が顕著になると予測されます。

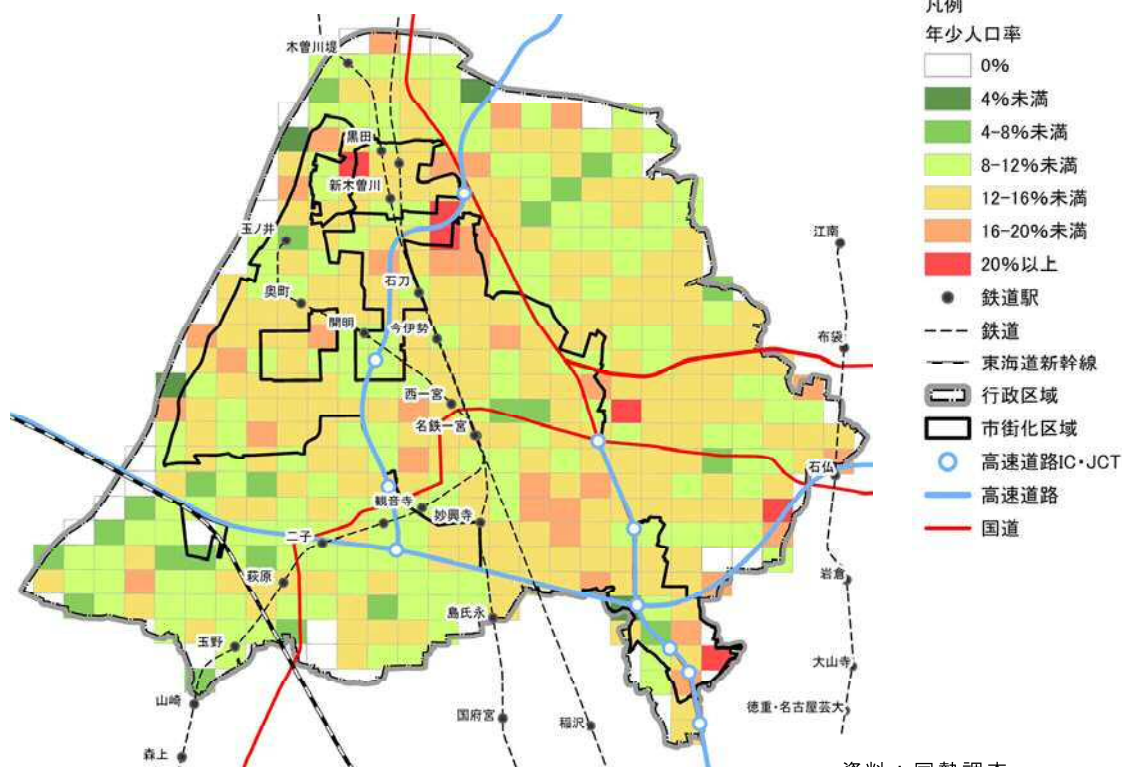
■年少人口率

2015 年(平成 27 年)



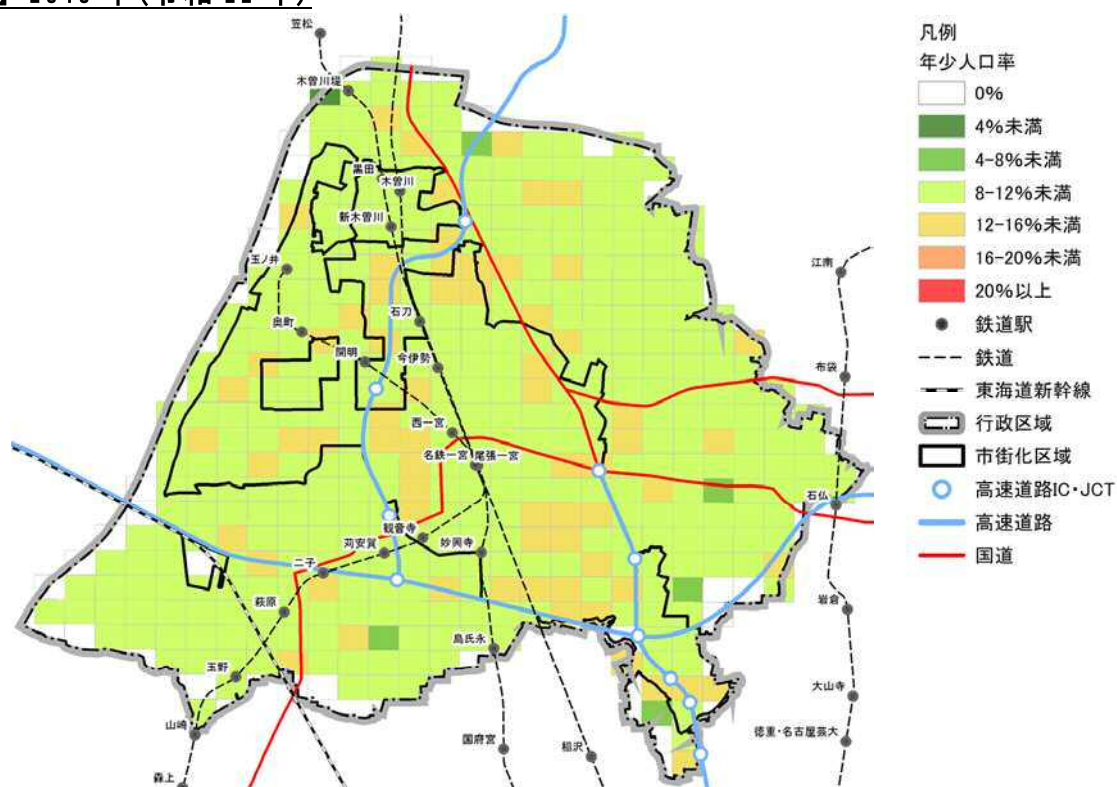
資料：国勢調査

2020 年(令和 2 年)



資料：国勢調査

【将来】2040年(令和22年)

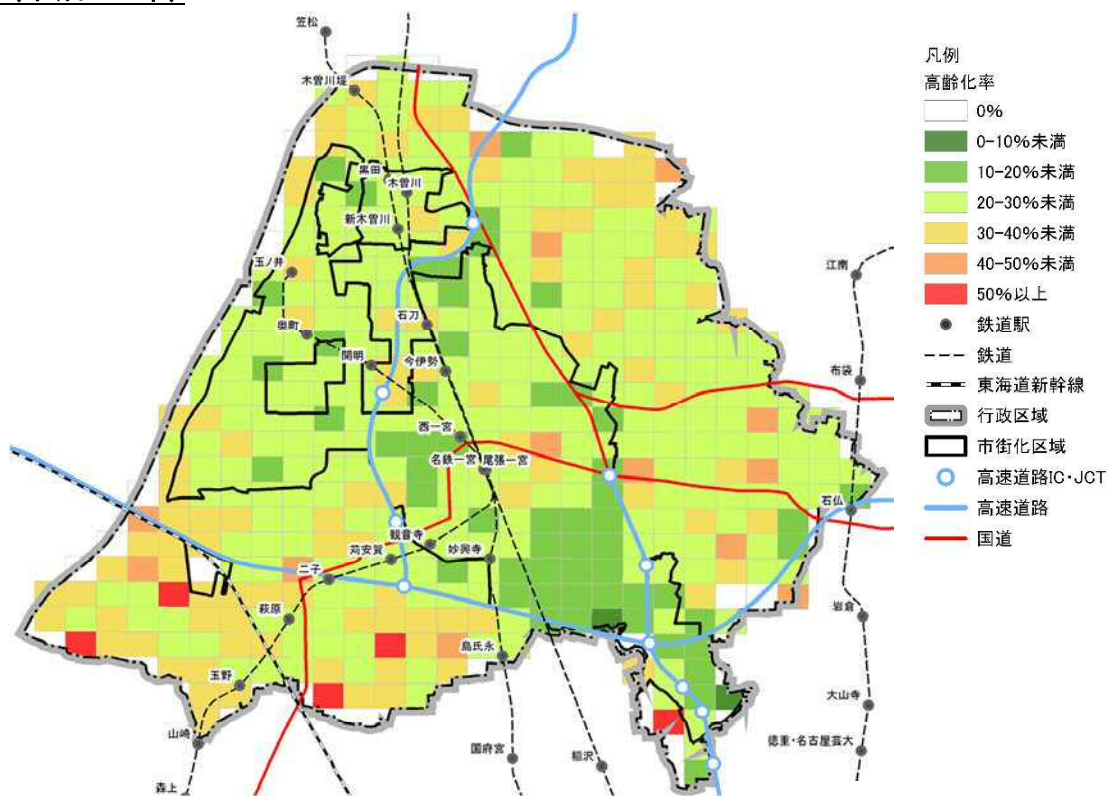


資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年(平成30年)推計)」

○2040 年(令和 22 年)の高齢化率は、30%以上の地域が大半を占め、特に一宮駅周辺は 40%以上 50%未満と市街化区域の中でも高くなると予測されます。

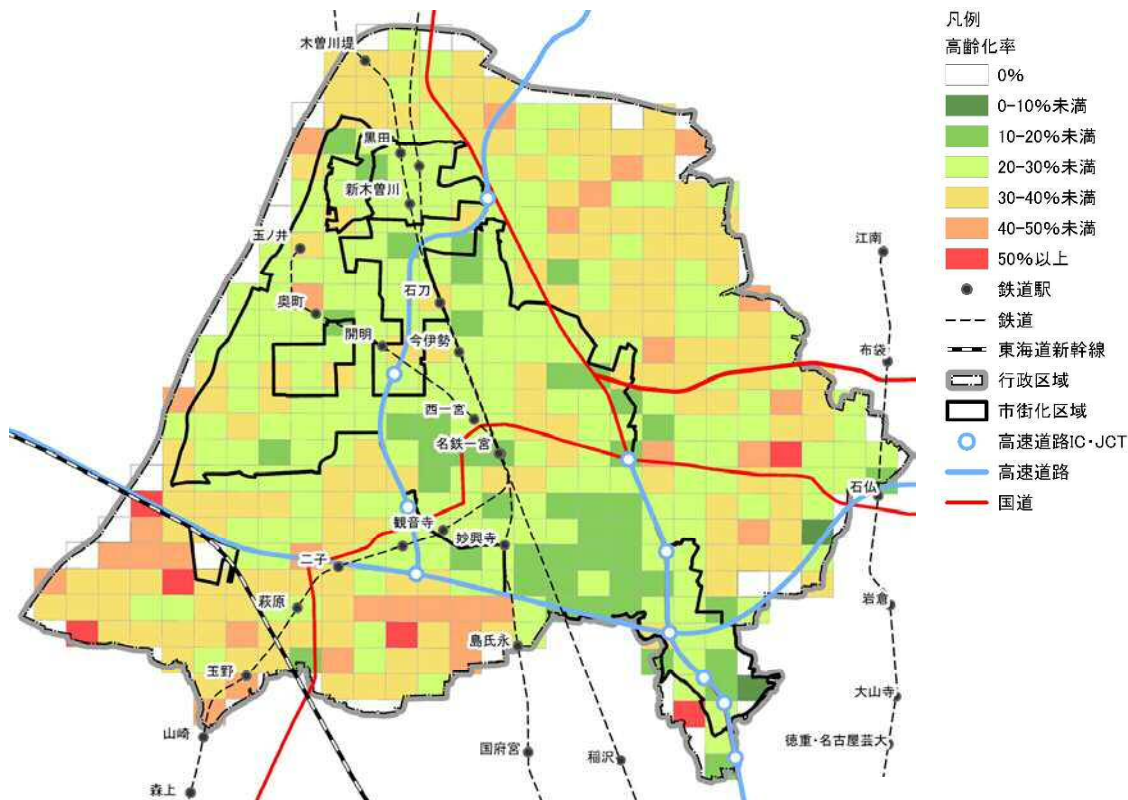
■高齢化率

2015 年(平成 27 年)



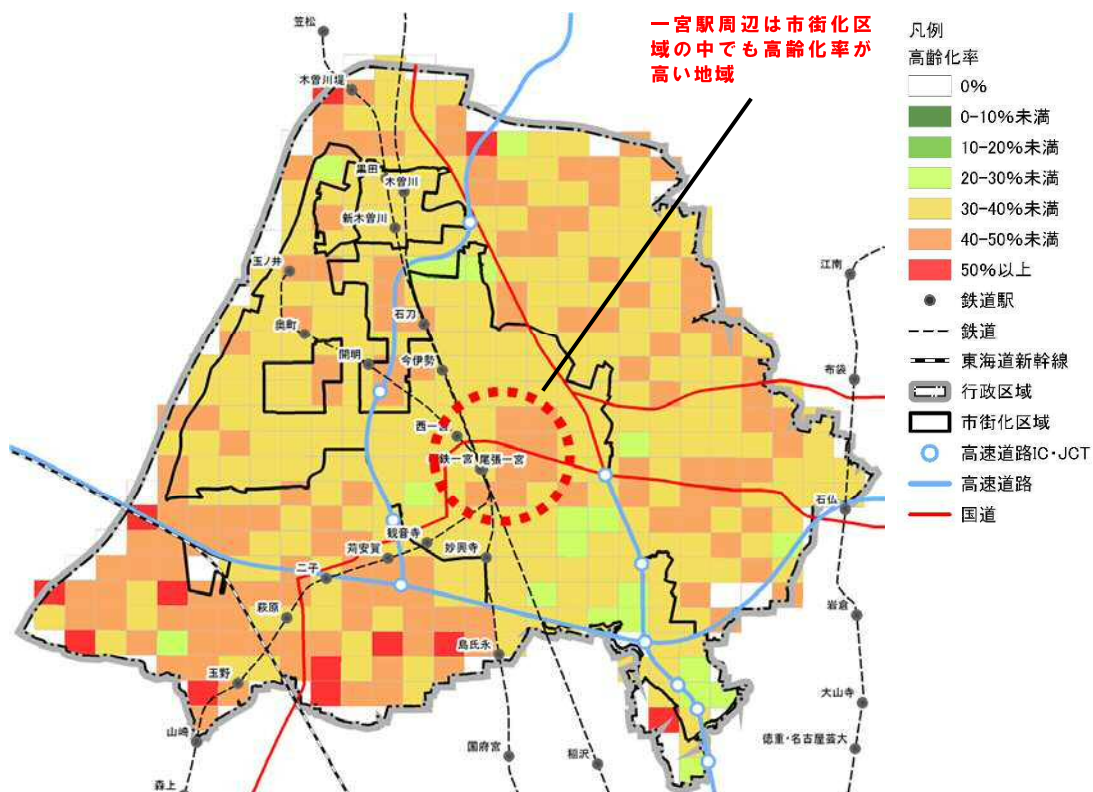
資料：国勢調査

2020 年(令和 2 年)



資料：国勢調査

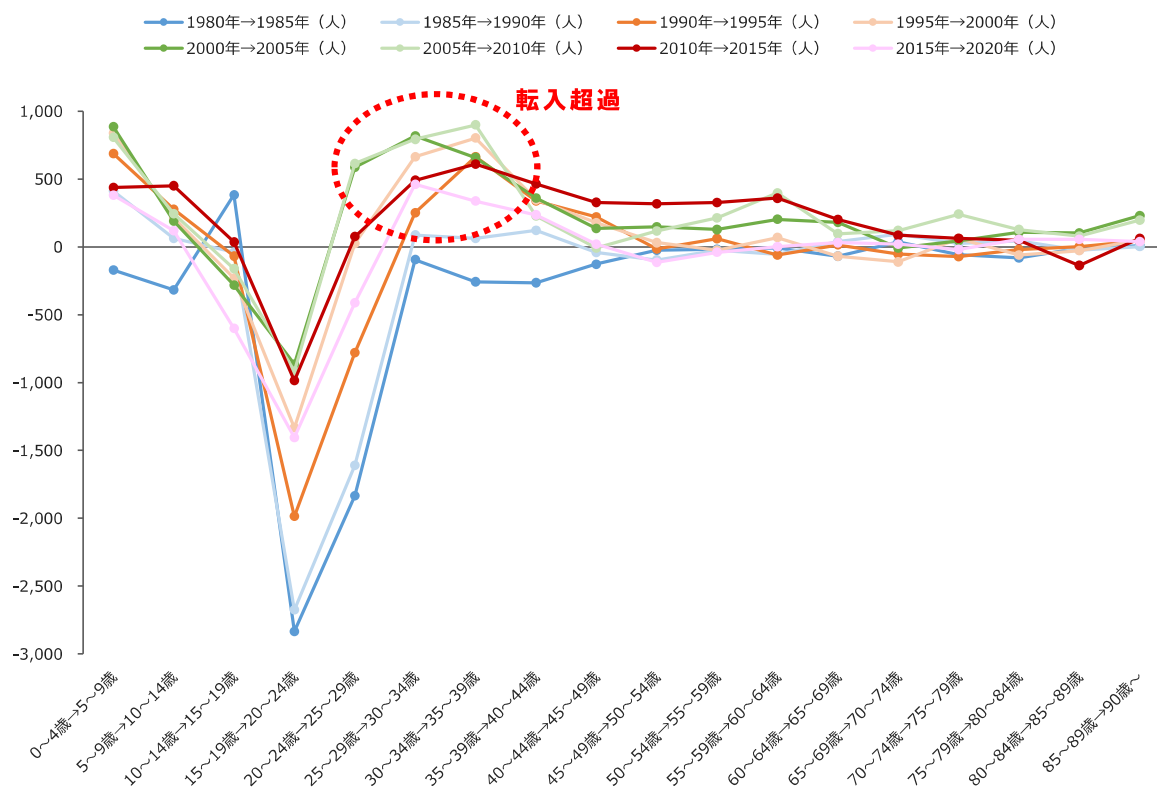
【将来】2040年(令和22年)



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年(平成30年)推計)」

○本市の人口移動の特徴として、15～19 歳の若者が 20～24 歳になる時期、すなわち進学や就職に伴うとみられる転出が多い一方で、20 代や 30 代の子育て世代は転入超過となっています。

■年齢階層別純移動数の時系列分析

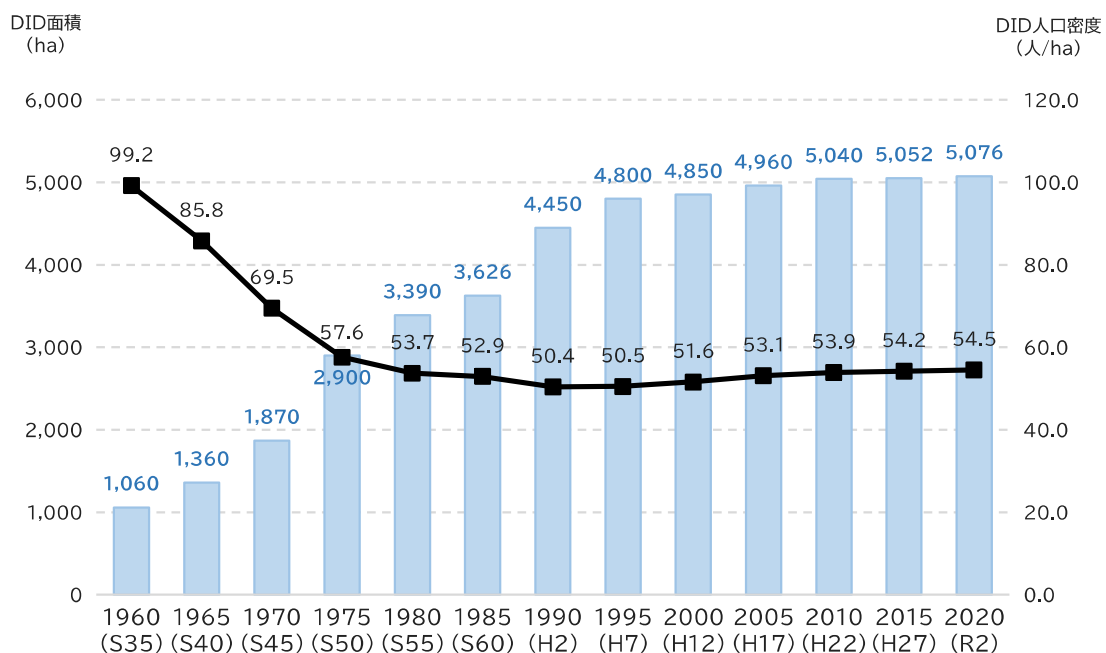


資料：国勢調査

(2) 土地利用

- 本市の人口集中地区(DID)は、概ね旧3市町(一宮市・尾西市・木曽川町)の中心部(各市町の役場周辺)に形成されています。
- 1960～1970年代(昭和35～45年代)の人口集中地区(DID)は、概ね現在の市街化区域に相当していますが、1975～1985年代(昭和50～60年代)になると、市街化区域内については、一宮駅南側・西側で土地区画整理事業*の進捗により、人口集中地区(DID)が徐々に拡張し、もともと散居集落*であった浅井・西成地域といった市街化調整区域においても人口集中地区(DID)が形成されました。
- 1989年(平成元年)以降は、森本地区や三ツ井地区、多加木地区などにおいて土地区画整理事業が進められ、2015年(平成27年)時点では、丹陽町地域を除く市街化区域のほぼ全域が人口集中地区(DID)となりました。
- 人口密度は、1990年(平成2年)には約50.4人/haまで低下しましたが、その後は微増傾向となり、2020年(令和2年)現在、約54.5人/haと人口集中地区(DID)の基準である40人/haを上回る水準となっています。

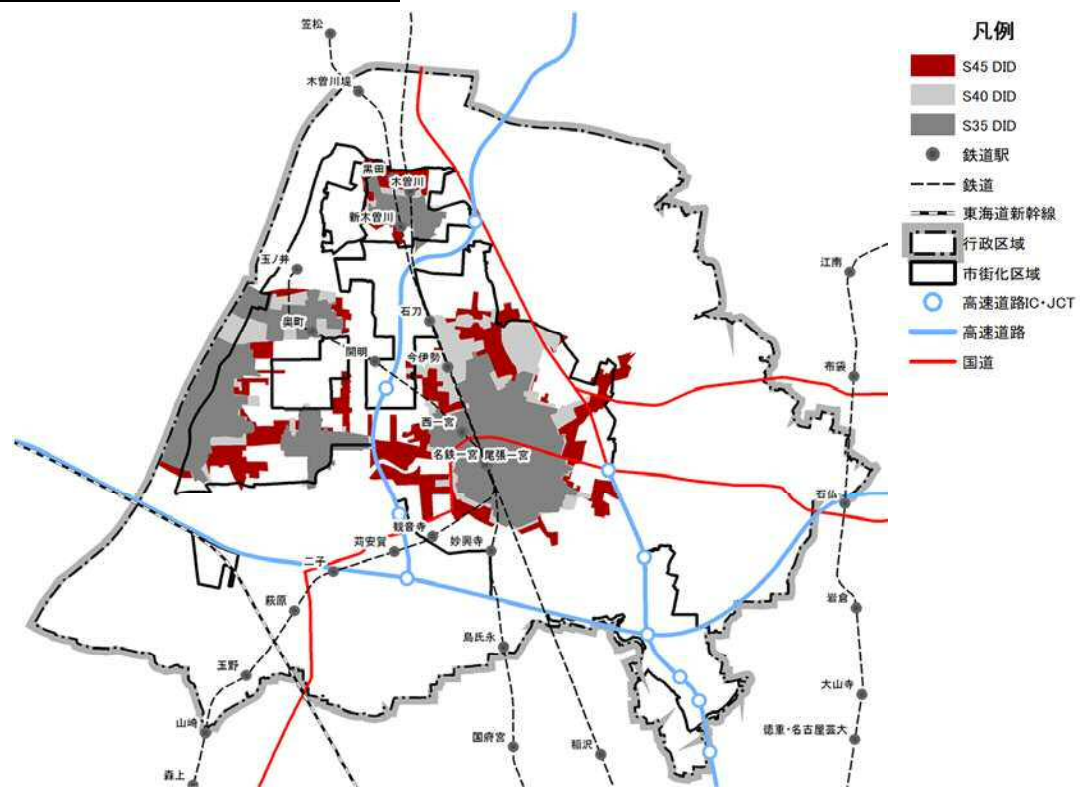
■人口集中地区(DID)面積と人口密度



資料：国勢調査

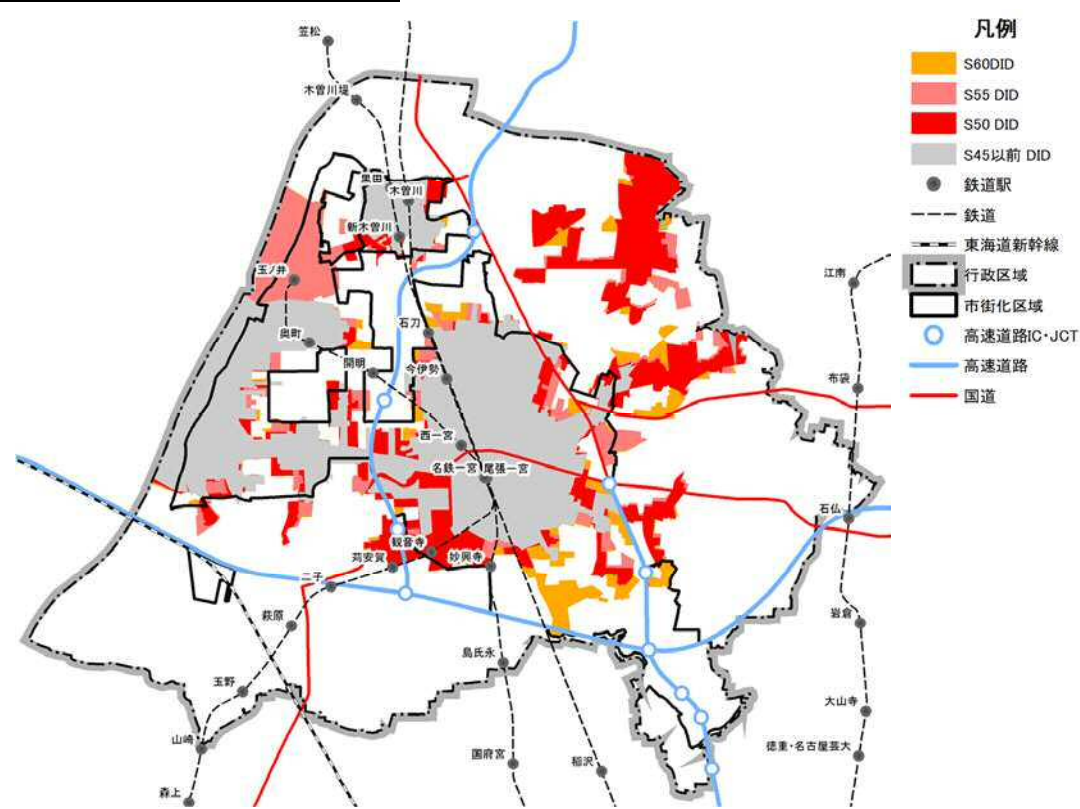
■人口集中地区(DID)の変遷

1960～1970 年（昭和 35～45 年）



資料：国土数値情報、都市計画基礎調査

1975～1985 年（昭和 50～60 年）

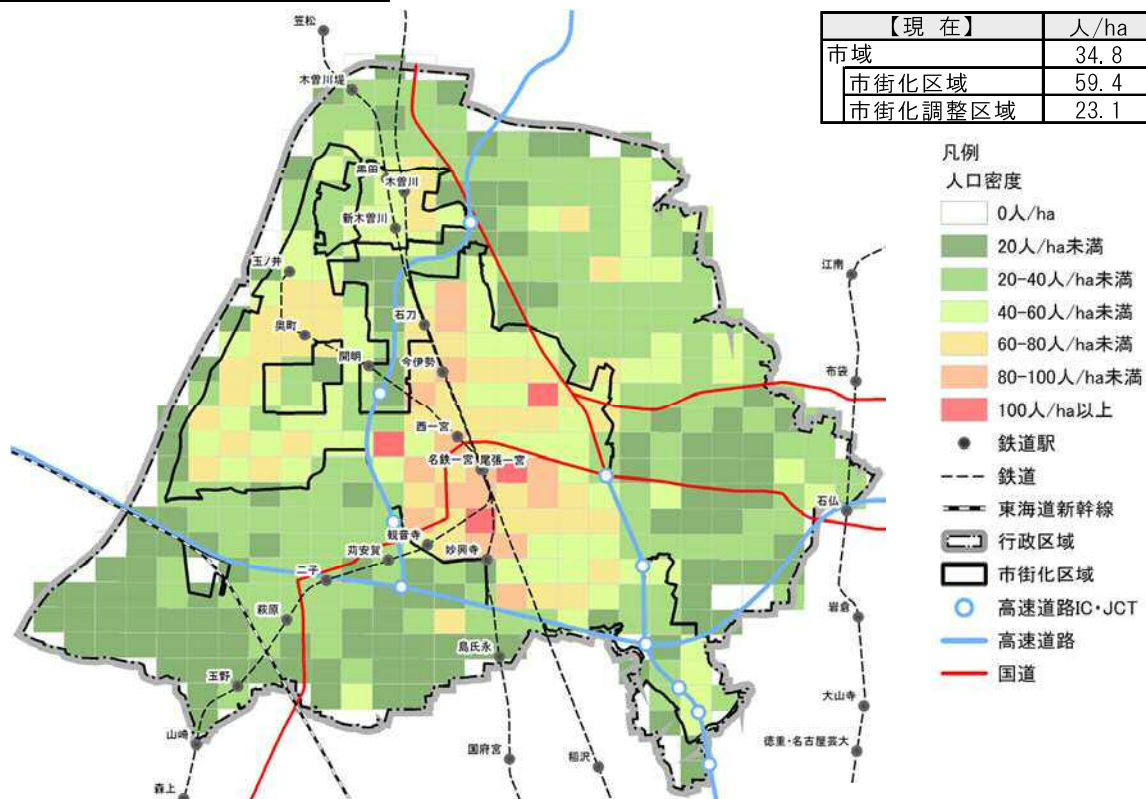


資料：国土数値情報、都市計画基礎調査

○今後は総人口の減少が見込まれているため、市街化区域・市街化調整区域に関わらず、多くの地区で人口密度の低下が予測されます。

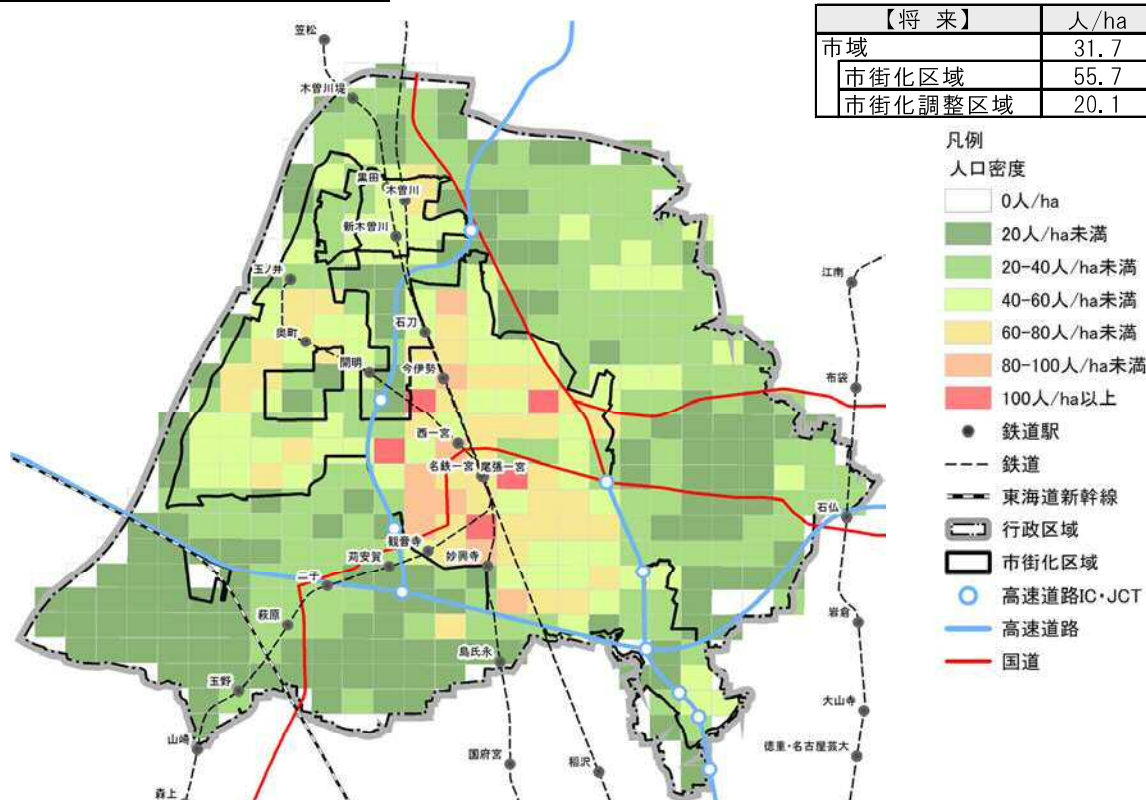
■人口密度の将来推計

【現在】2015年(平成27年)



資料：国勢調査

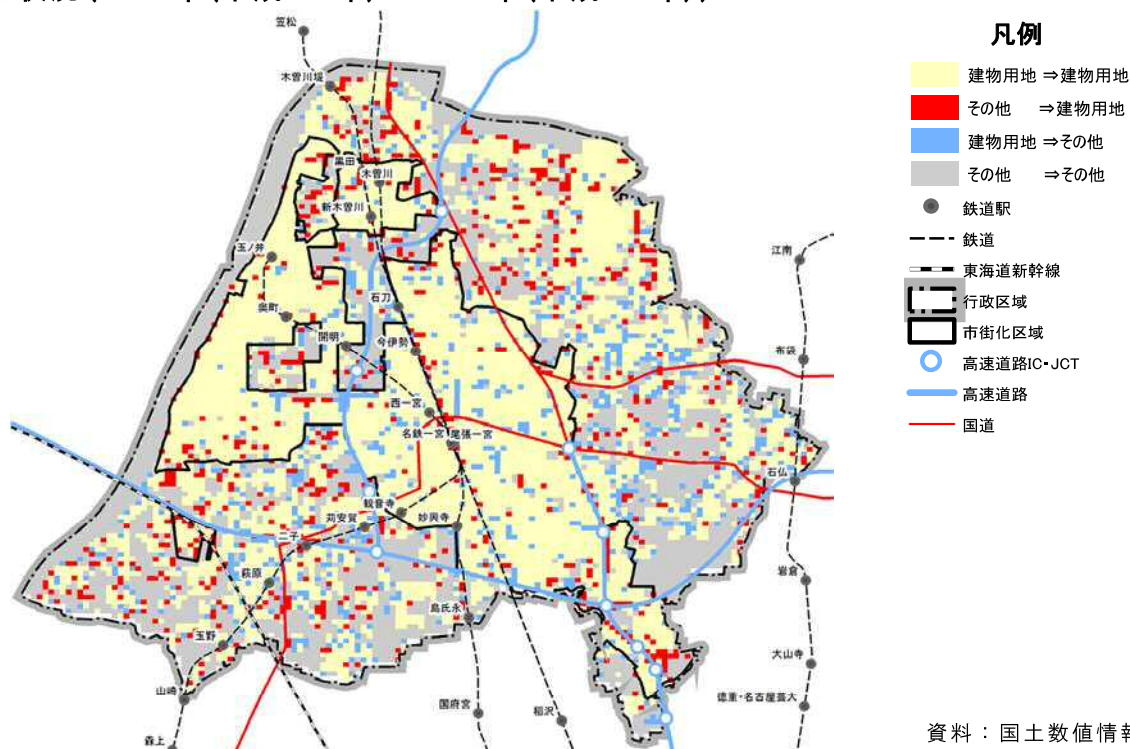
【将来】2040年(令和22年)



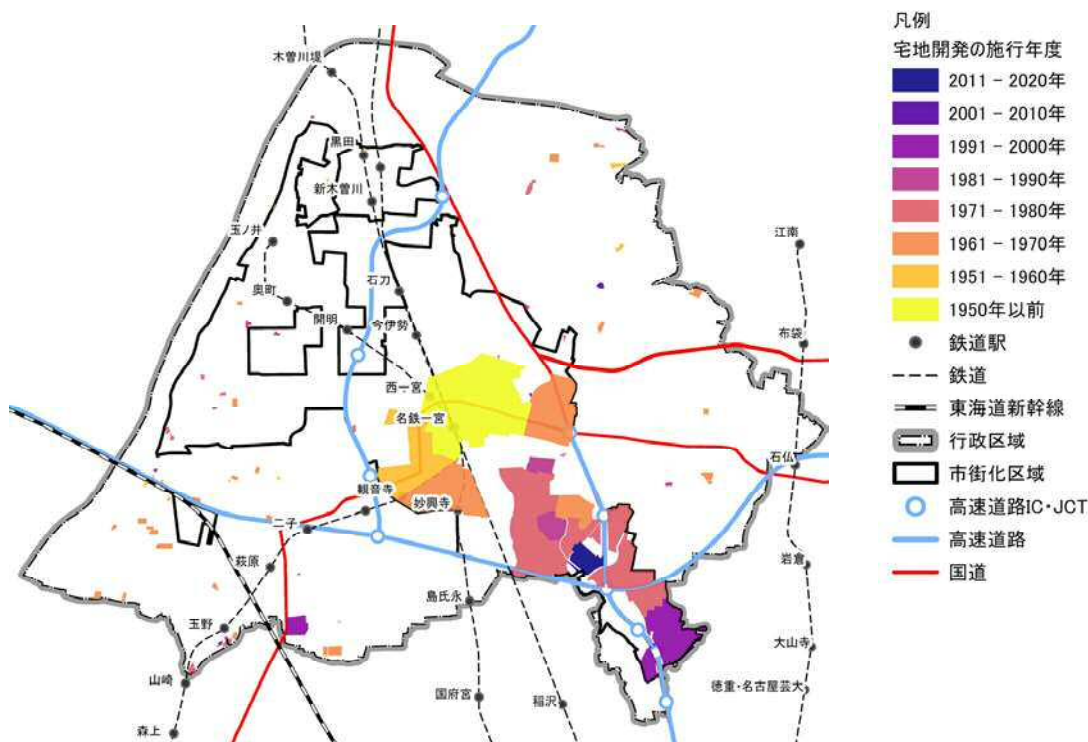
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年(平成30年)推計)」

○2006年(平成18年)から2014年(平成26年)の土地利用の変化では、特に市街化調整区域において宅地化が進行しています。また、面的に整備された宅地開発は市中心部及び市南部で多い状況です。一方で、市全域で1,776件の空き家が確認されており(2016年(平成28年)時点)、都市の内部において、空き家、空き地などの低未利用地※が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダム性をもって、相当程度の分量で発生する現象、いわゆる「都市のスポンジ化」の進行が懸念されます。

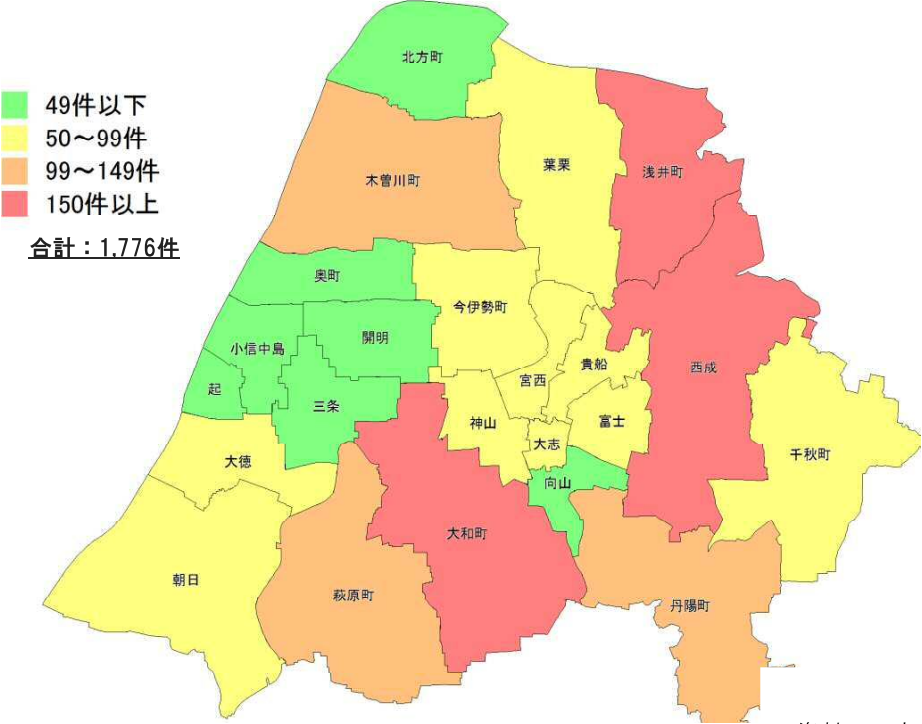
■宅地化の状況(2006年(平成18年)⇒2014年(平成26年))



■宅地開発の状況(2020年(令和2年))



■連区別の空家総数(2016 年(平成 28 年))



資料：一宮市空家等対策計画

(3) 公共交通

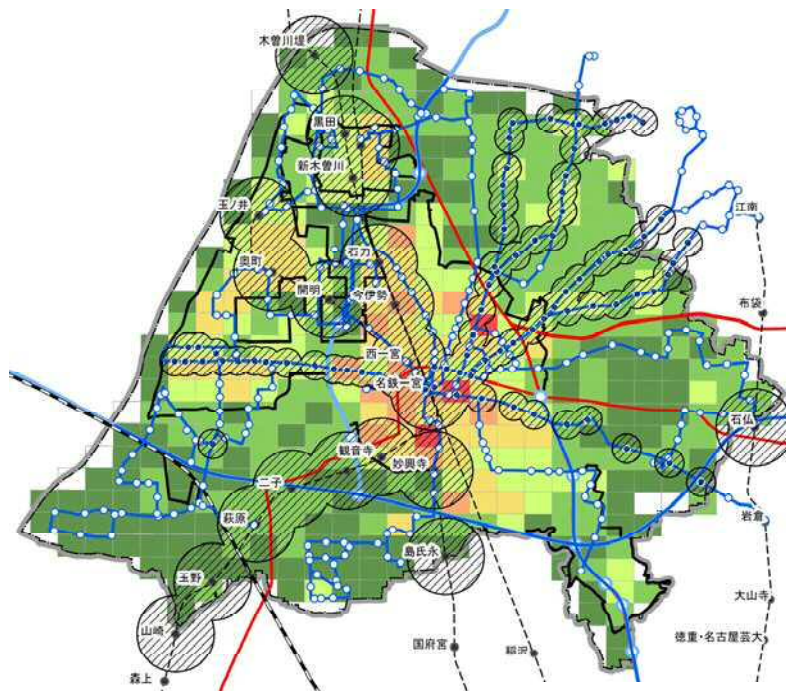
○基幹的公共交通※の現在の人口カバー率※は 48.0% ですが、将来的にはほとんどの地域で人口減少が予測され、基幹的公共交通の存続が困難になるおそれがあります。

○今後も人口増加が見込まれる市南部では、公共交通への需要の高まりが予想されます。

■基幹的公共交通の人口カバー率

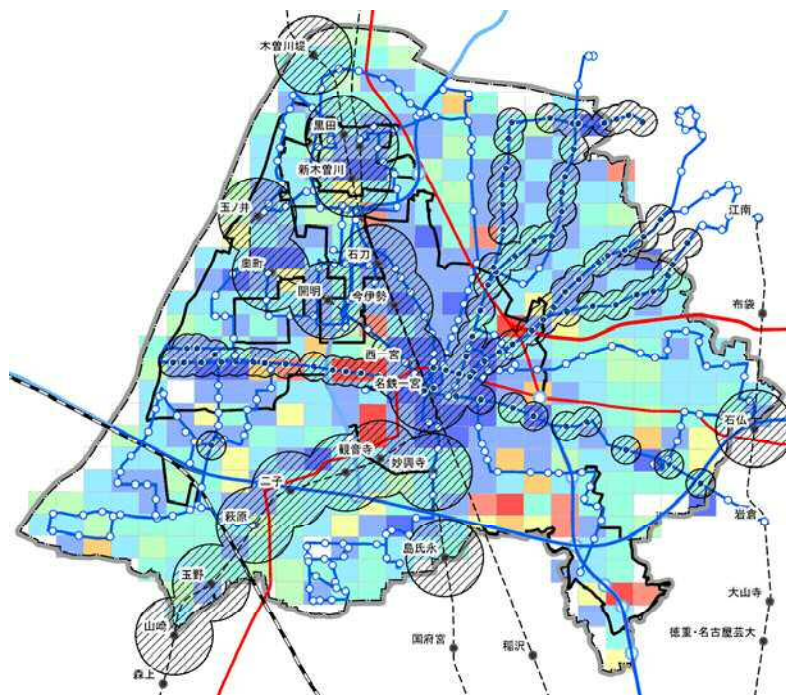
【現在】2020 年（令和 2 年）

	人口カバー率	人口密度
市域	48.0%	43.3人/ha
市街化区域	57.1%	63.4人/ha
市街化調整区域	36.7%	26.9人/ha



資料：国勢調査、一宮市公共交通マップ（2023 年（令和 5 年）4 月）

■将来的な人口増減 2020 年（令和 2 年）⇒2040 年（令和 22 年）と現在の基幹的公共交通の人口カバー率

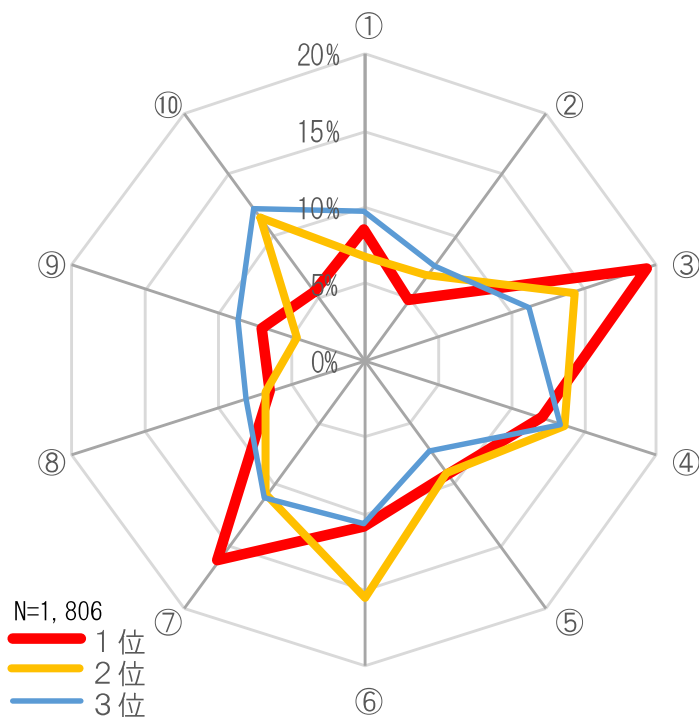


資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018 年(平成 30 年)推計)」、一宮市公共交通マップ（2023 年（令和 5 年）4 月）

○市民は将来の「公共交通のサービス低下」を最も不安視しています。

■将来のまちに対する不安

「③公共交通のサービス低下」「⑦介護施設不足やサービス低下」
の不安1位が突出



注：①～⑩で将来の地域(連区)での不安を1～3位までを選択(各順位1つ)

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ① まちなかの賑わいの低下 | ⑥ 買物サービスの低下 |
| ② 雇用機会の縮小 | ⑦ 介護施設不足やサービス低下 |
| ③ 公共交通のサービス低下 | ⑧ 子育て支援サービスの低下 |
| ④ 空家・空地増加による居住環境悪化 | ⑨ 農地減少・宅地化による身近な自然減少 |
| ⑤ 地域コミュニティの低下 | ⑩ 公共施設のサービス水準の低下 |

資料：「都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」策定に向けたアンケート(2018年(平成30年)2月実施)

(4) 都市機能

① 商業施設の分布と充足状況

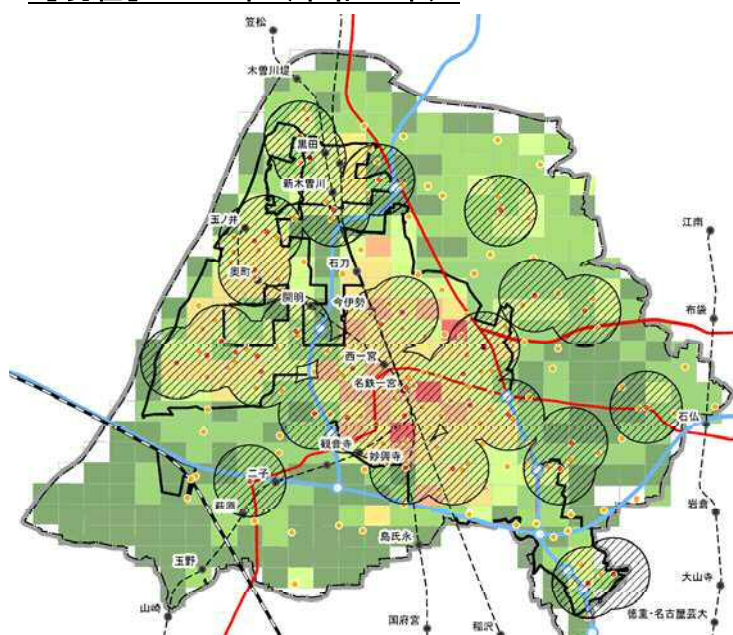
○市街化区域では、市南部の一部を除く大半の地域がスーパーマーケットやデパートによるカバー圏域に含まれています。市街化調整区域では、スーパーマーケットやデパートの立地は少なく、コンビニエンスストアにより広くカバーされています。

○商業施設の人口カバー率は現在 60.1% ですが、将来的にはほとんどの地域で人口減少が予測されているため、将来的な人口密度の低下により施設の維持が困難になり、市民の生活利便性低下が懸念されます。

■ 人口密度と商業施設の分布

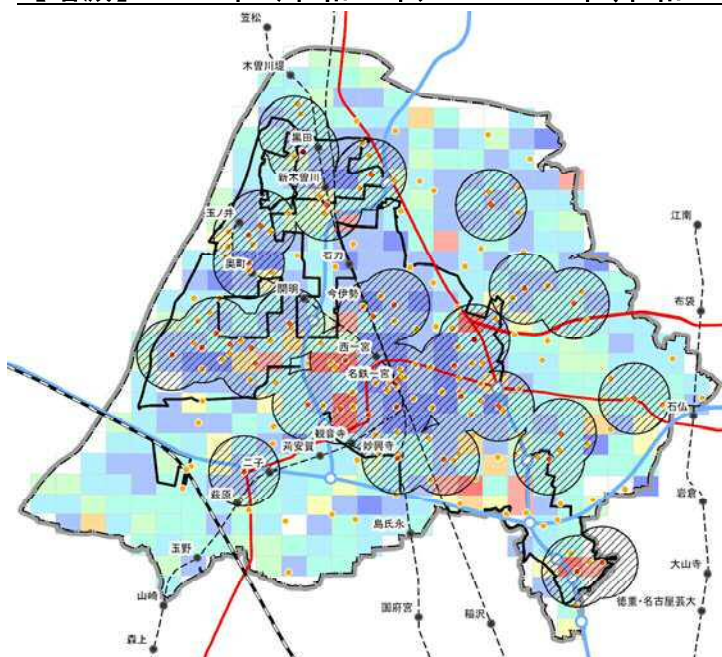
【現在】2020 年（令和 2 年）

	人口カバー率	人口密度
市域	60.1%	43.9人/ha
市街化区域	78.2%	58.4人/ha
市街化調整区域	37.0%	26.4人/ha



資料：国勢調査、iタウンページ（デパート、スーパー、コンビニに分類されているもの 2023 年（令和 5 年）4 月時点）

【増減】2020 年（令和 2 年）⇒ 2040 年（令和 22 年）



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年（平成 30 年）推計）」、iタウンページ（デパート、スーパー、コンビニに分類されているもの 2023 年（令和 5 年）4 月時点）

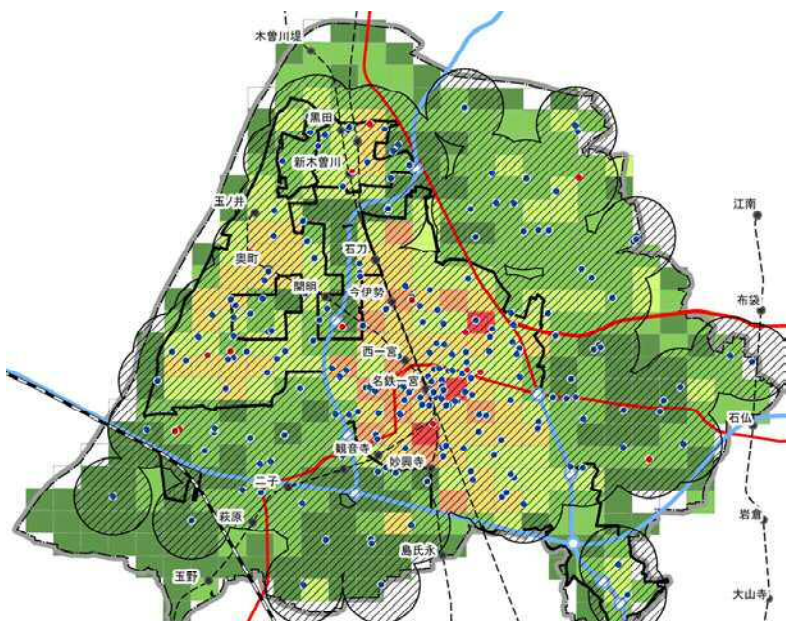
②医療施設の分布と充足状況

○病院※や一般診療所※は、市域全域に立地しており、広くカバーしています。

○医療施設の人口カバー率は現在 92.1%ですが、将来的にはほとんどの地域で人口減少が予測されているため、将来的な人口密度の低下により施設の維持が困難になり、市民の生活利便性低下が懸念されます。

■人口密度と医療施設の分布

【現在】2020 年（令和 2 年）

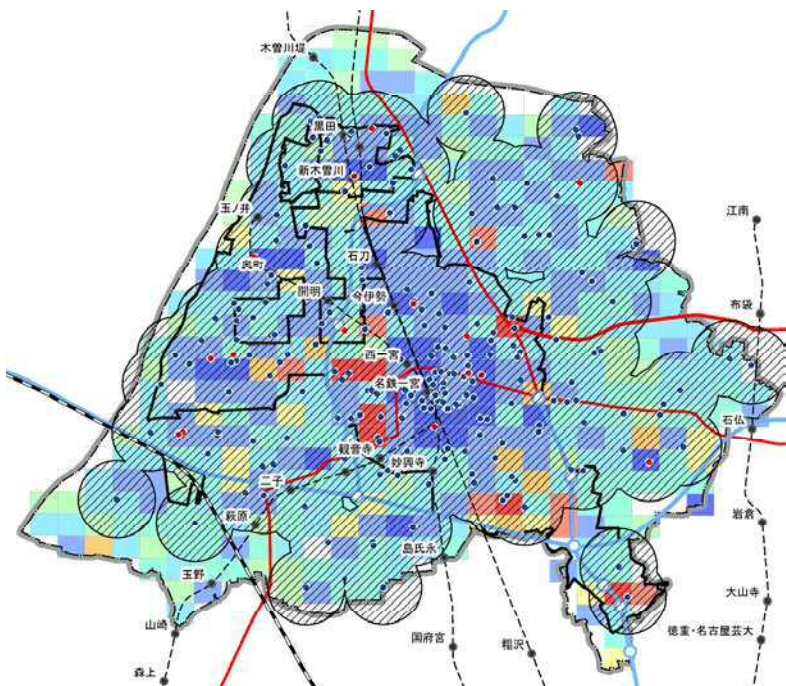


	人口カバー率	人口密度
市域	92.1%	34.3人/ha
市街化区域	98.5%	55.8人/ha
市街化調整区域	84.3%	22.1人/ha



資料：国勢調査、地域医療情報システム(病院、一般診療所に分類されているもの 2022 年（令和 4 年）11 月時点）

【増減】2020 年（令和 2 年）⇒ 2040 年(令和 22 年)



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018 年(平成 30 年)推計)」、地域医療情報システム(病院、一般診療所に分類されているもの 2022 年（令和 4 年）11 月時点）

③高齢者施設の分布と充足状況

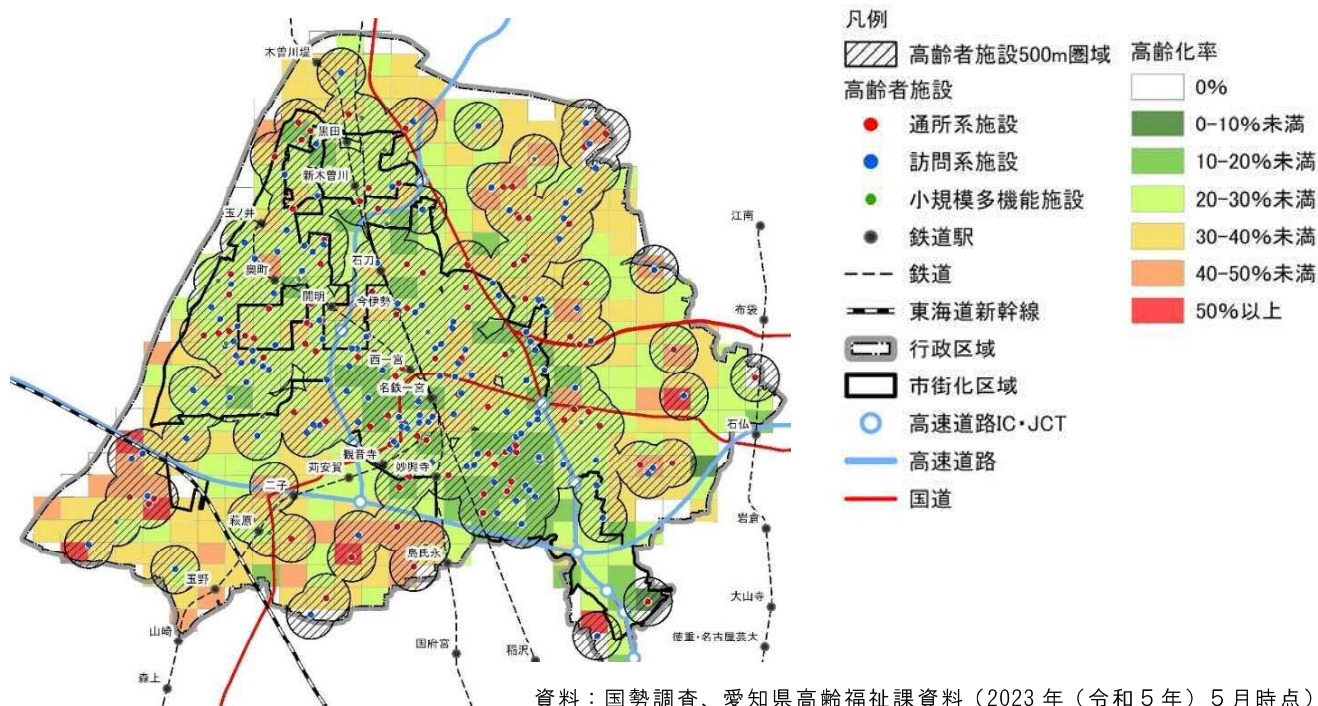
○市街化区域では、市南部の一部を除く大半の地域がカバー圏域に含まれています。

○市街化調整区域では、高齢化率 30%以上と高い地域で、カバー圏域に含まれていない地域がみられます。

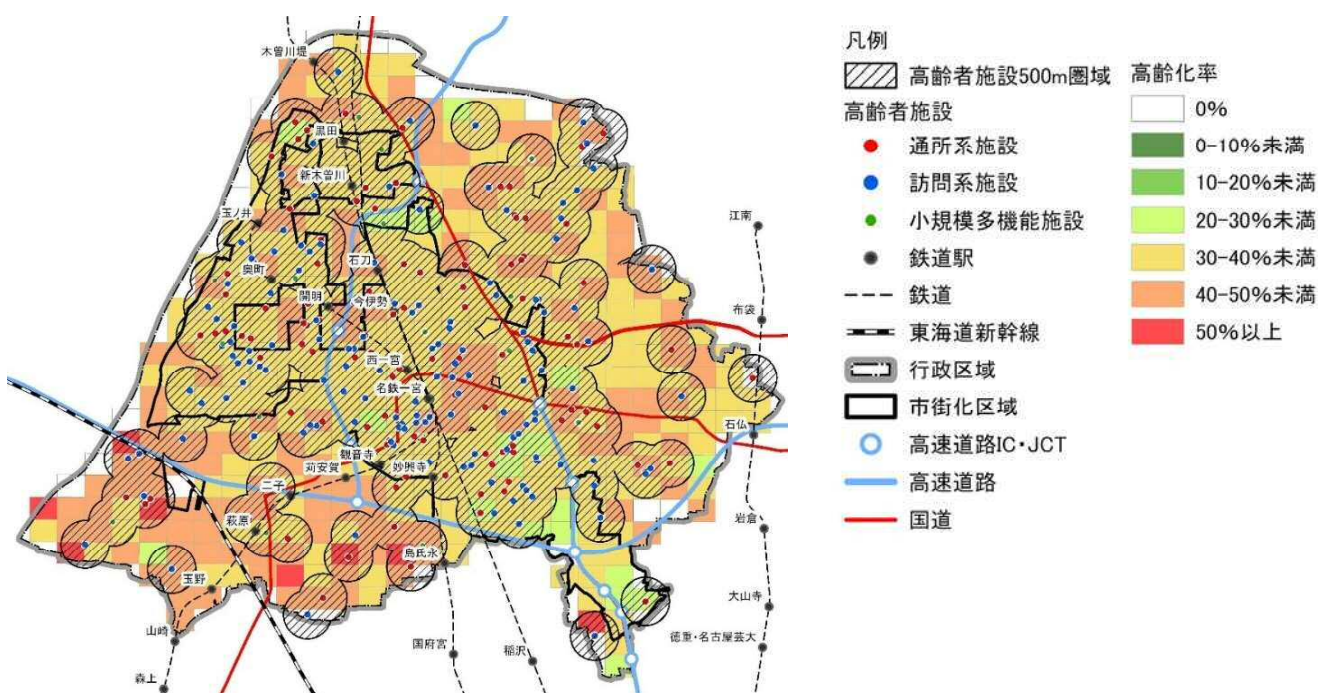
○将来的には市全域で高齢化が進行することから、高齢者施設への需要増加が見込まれます。

■高齢化率と高齢者施設の分布

【現在】2020 年（令和 2 年）



【将来】2040 年（令和 22 年）



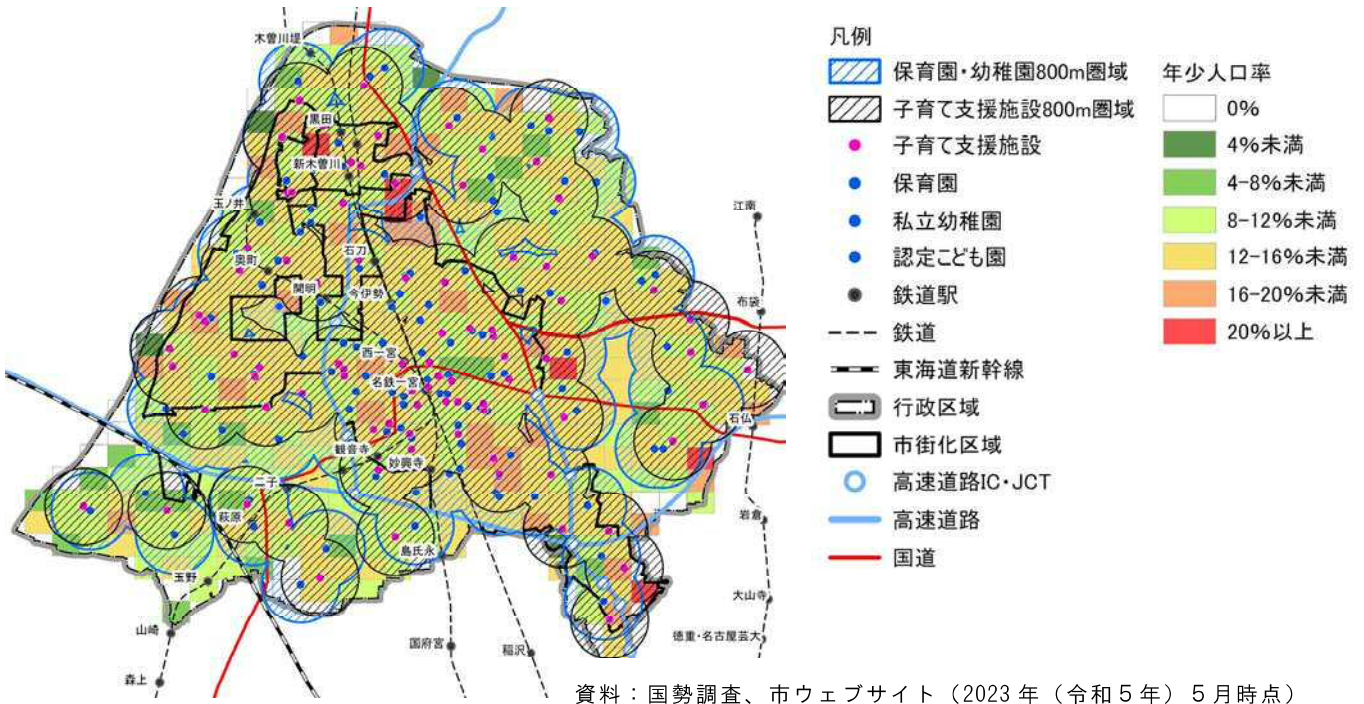
④子育て関連施設の分布と充足状況

○市のほぼ全域が保育園又は幼稚園のカバー圏域に含まれています。

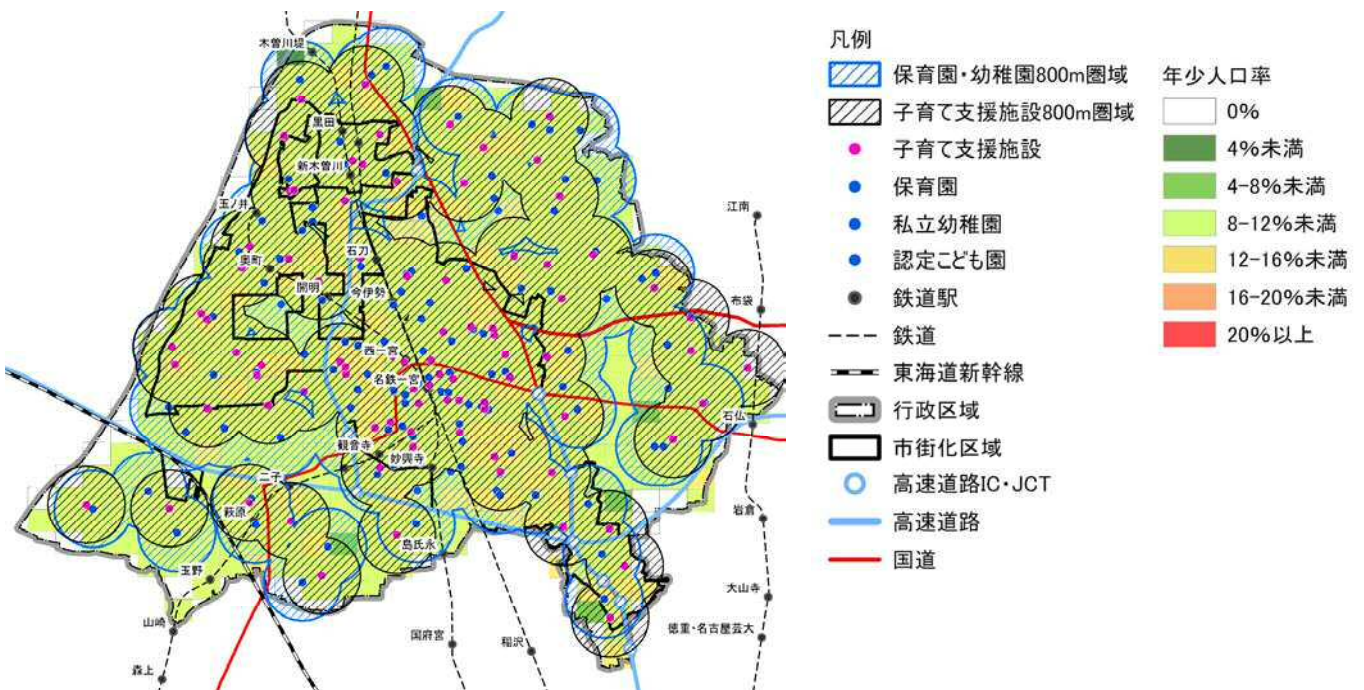
○将来的には少子化の進行により、施設の維持が困難になり、利便性低下が懸念されます。

■年少人口率と子育て関連施設の分布

【現在】2020年（令和2年）



【将来】2040年（令和22年）



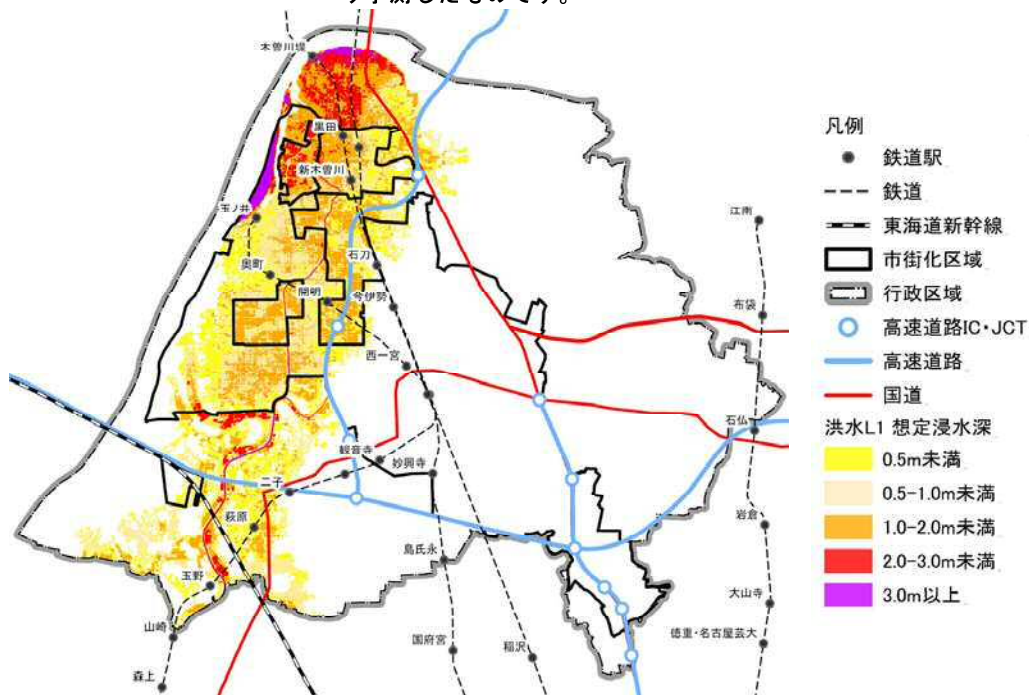
(5)災害

○本市は木曽川に沿った平坦な地形であることから、日光川、新川なども含め広い範囲で浸水のおそれがあります。

■浸水想定区域図

【木曽川（計画規模）】

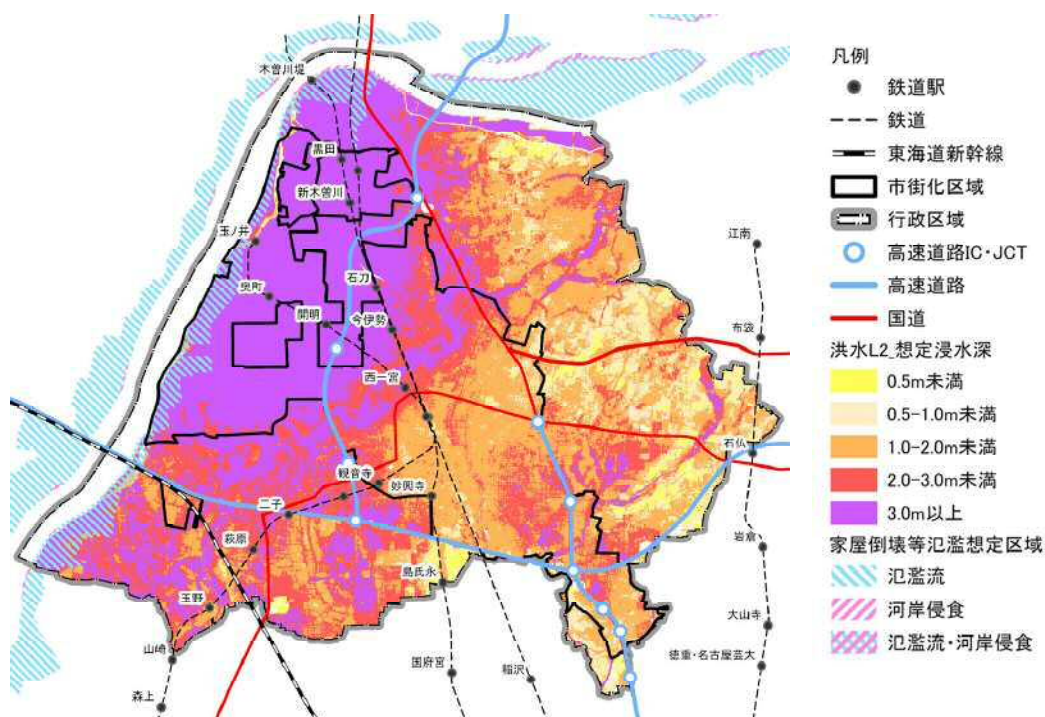
注）洪水※浸水想定区域（計画規模）とは、水防法の規定に基づき計画降雨に伴う洪水により川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。



資料：木曽川上流河川事務所資料（2020年（令和2年）4月24日指定）

【木曽川（想定最大規模）】

注）洪水浸水想定区域（想定最大規模）とは、水防法の規定に指定された想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。



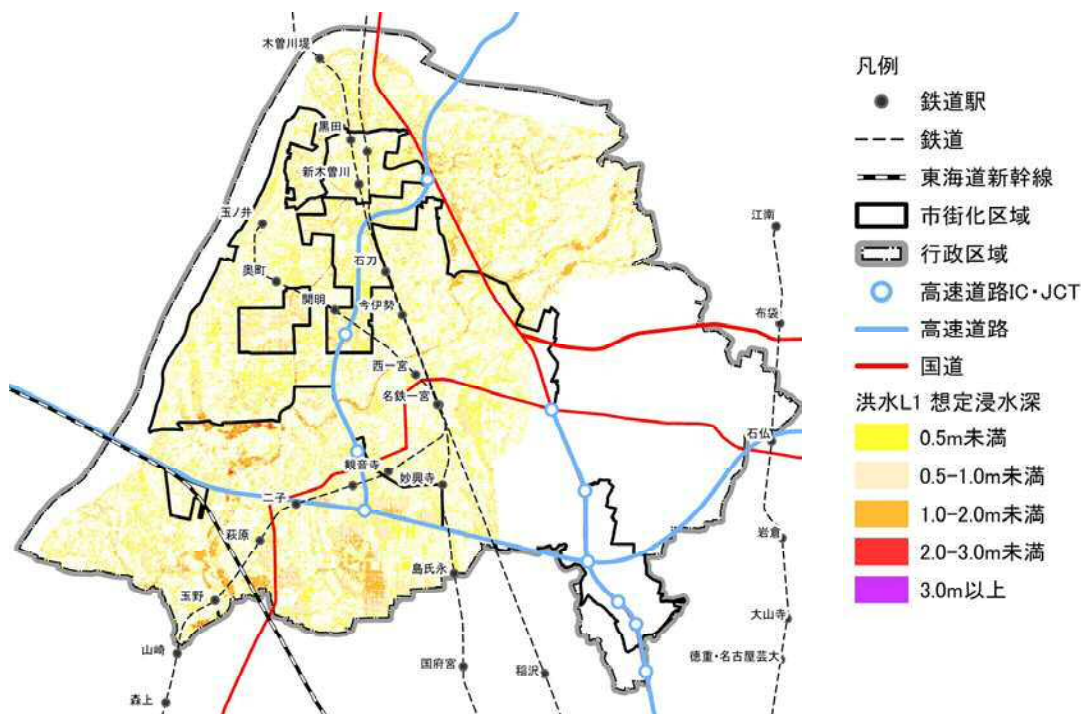
資料：木曽川上流河川事務所資料（2020年（令和2年）4月24日指定）

■ 浸水予想図

注) 浸水予想図は、水防法指定区間外や支川からの氾濫も含まれることから、洪水浸水想定区域図よりも浸水範囲が広がります。

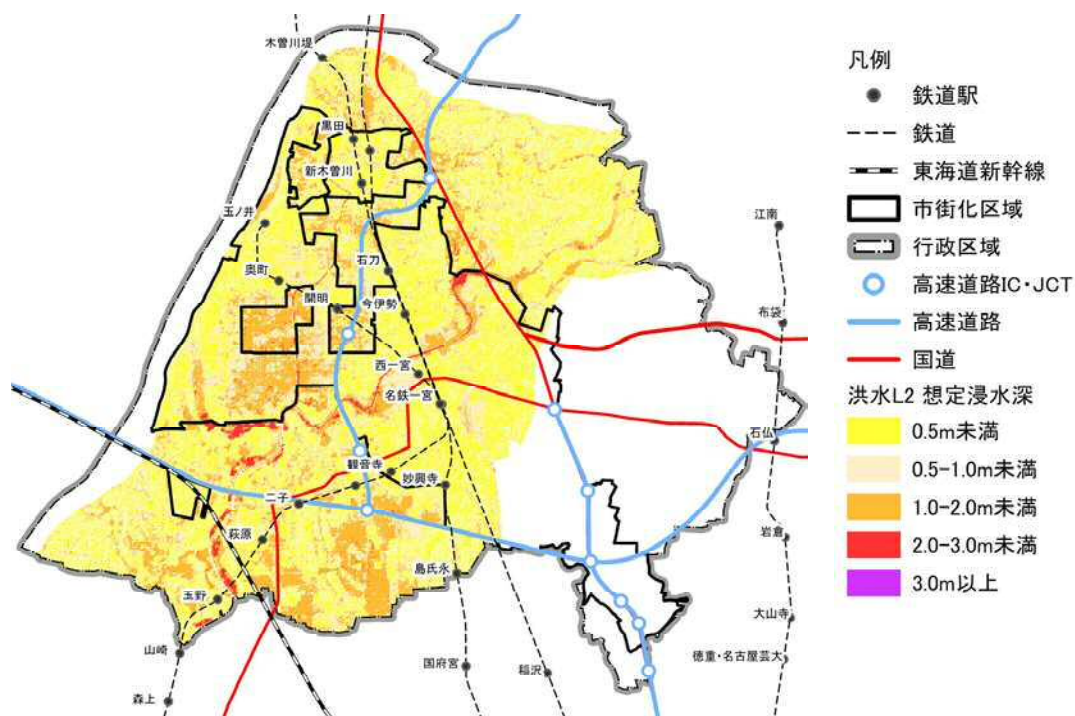
【日光川水系日光川流域（計画規模）】

対象河川：日光川、蟹江川、福田川、領内川、宝川、善太川、小切戸川、目比川、三宅川、新堀川、光堂川、野府川、北古川、西條小切戸川



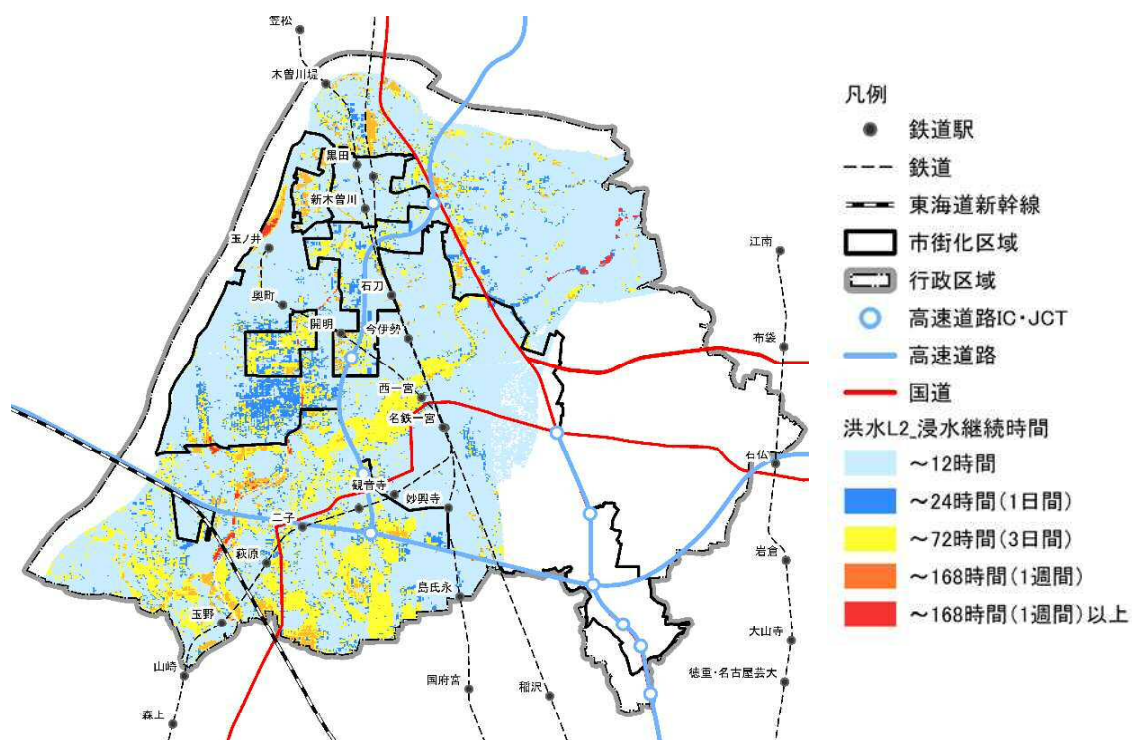
資料：愛知県資料（2019年（令和元年）9月30日指定）

【日光川水系日光川流域（想定最大規模）】



資料：愛知県資料（2019年（令和元年）9月30日指定）

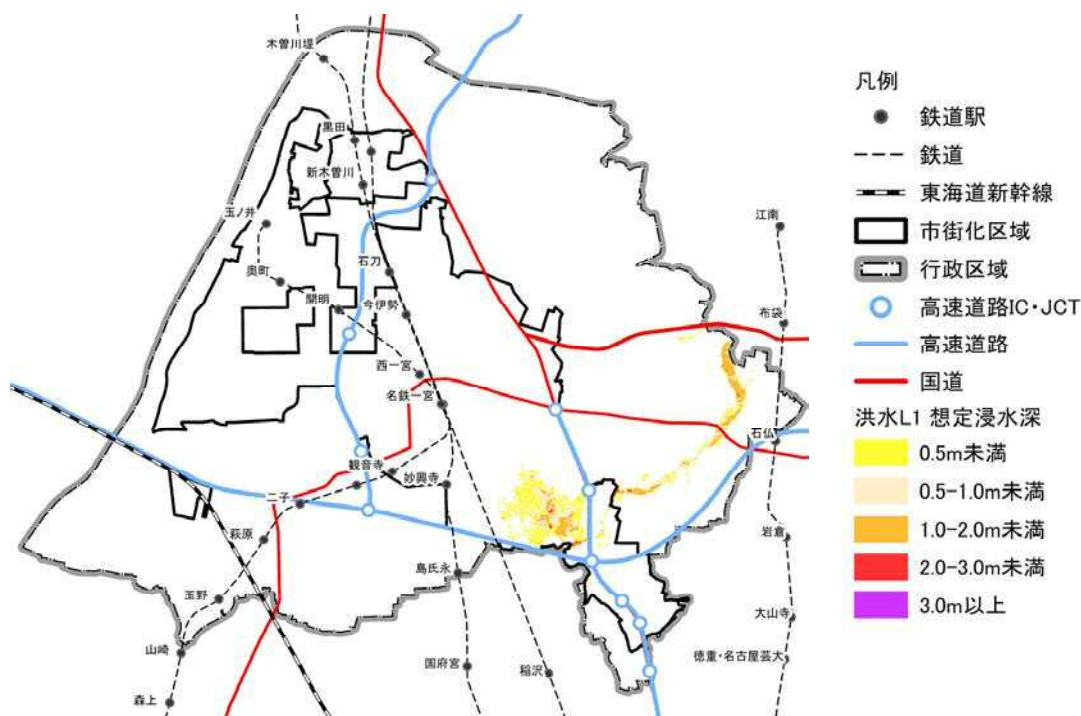
【日光川水系日光川流域（浸水継続時間（想定最大規模））】



資料：愛知県資料（2019年（令和元年）9月30日指定）

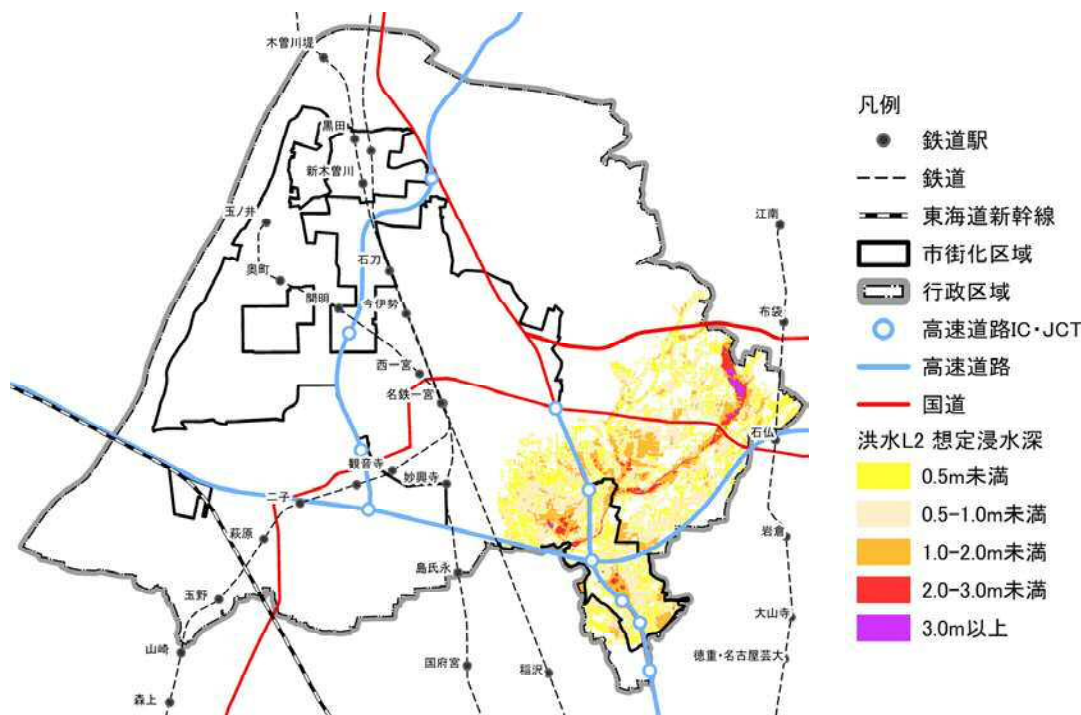
【庄内川水系新川流域（計画規模）】

対象河川：新川、五条川、青木川、緑葉川、巾下川、矢戸川、境川、半ノ木川、水場川、鴨田川、合瀬川、中江川、新中江川、原川、大山川、新境川、西行堂川、池田川、外堀川、薬師川、新造川、新地藏川、地藏川



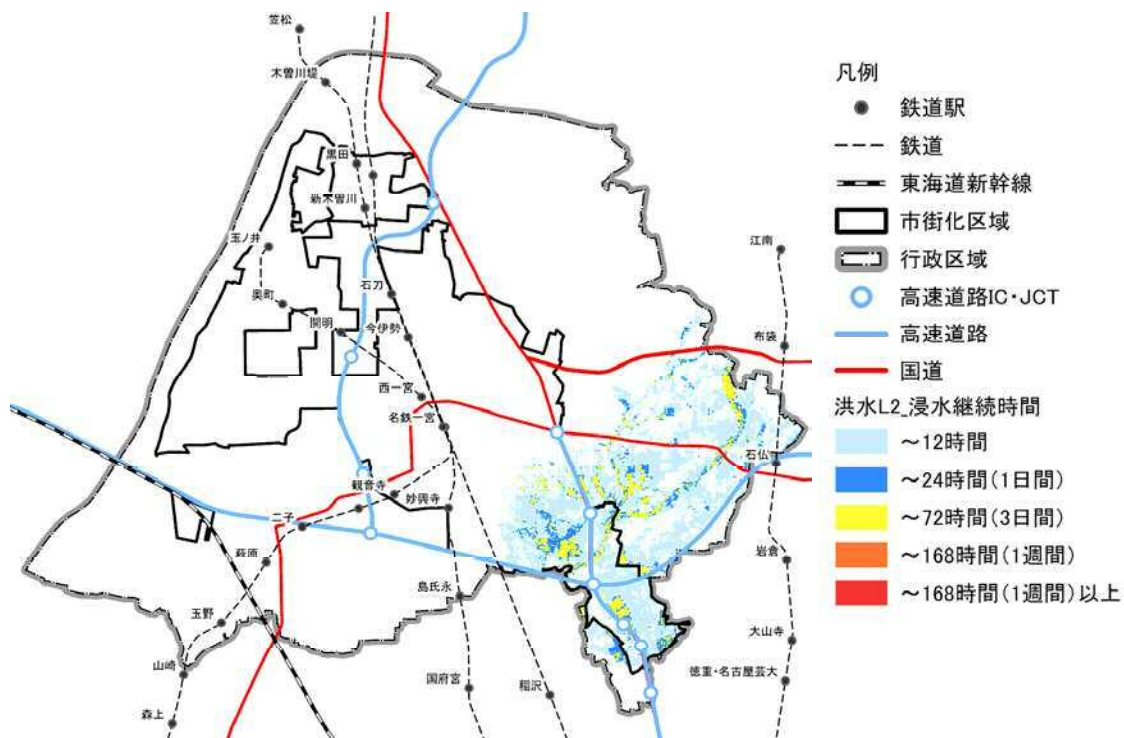
資料：愛知県資料（2020年（令和2年）5月29日指定）

【庄内川水系新川流域（想定最大規模）】



資料：愛知県資料（2020年（令和2年）5月29日指定）

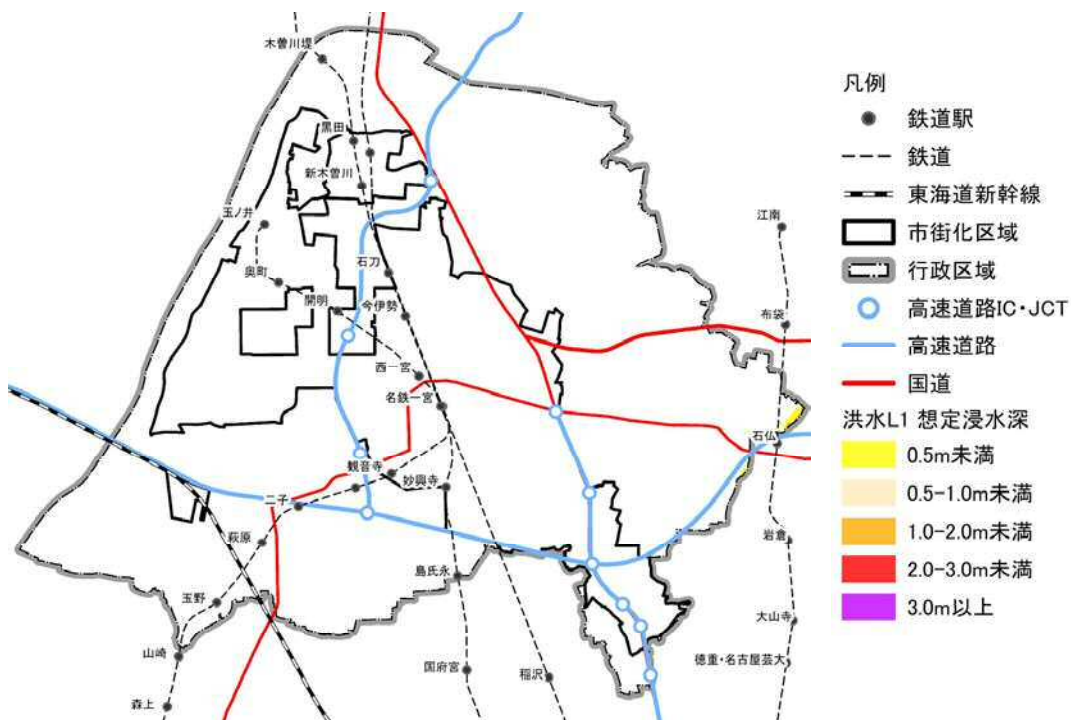
【庄内川水系新川流域（浸水継続時間（想定最大規模））】



資料：愛知県資料（2020年（令和2年）5月29日指定）

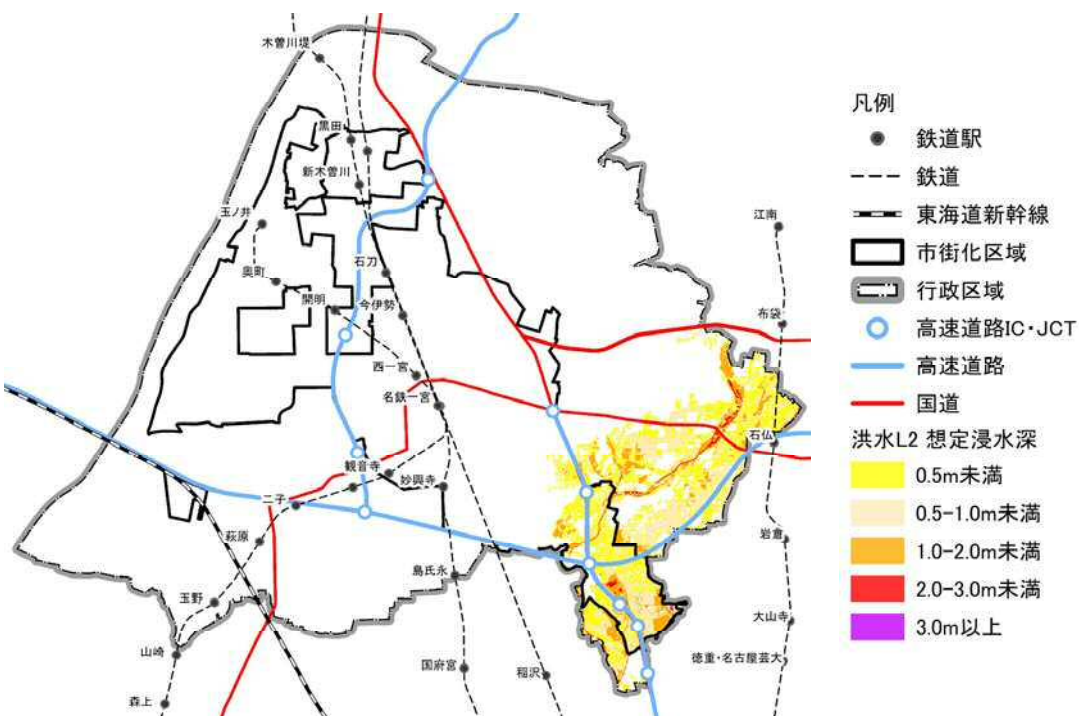
【木曾川水系郷瀬川流域（計画規模）】

対象河川：郷瀬川、新郷瀬川



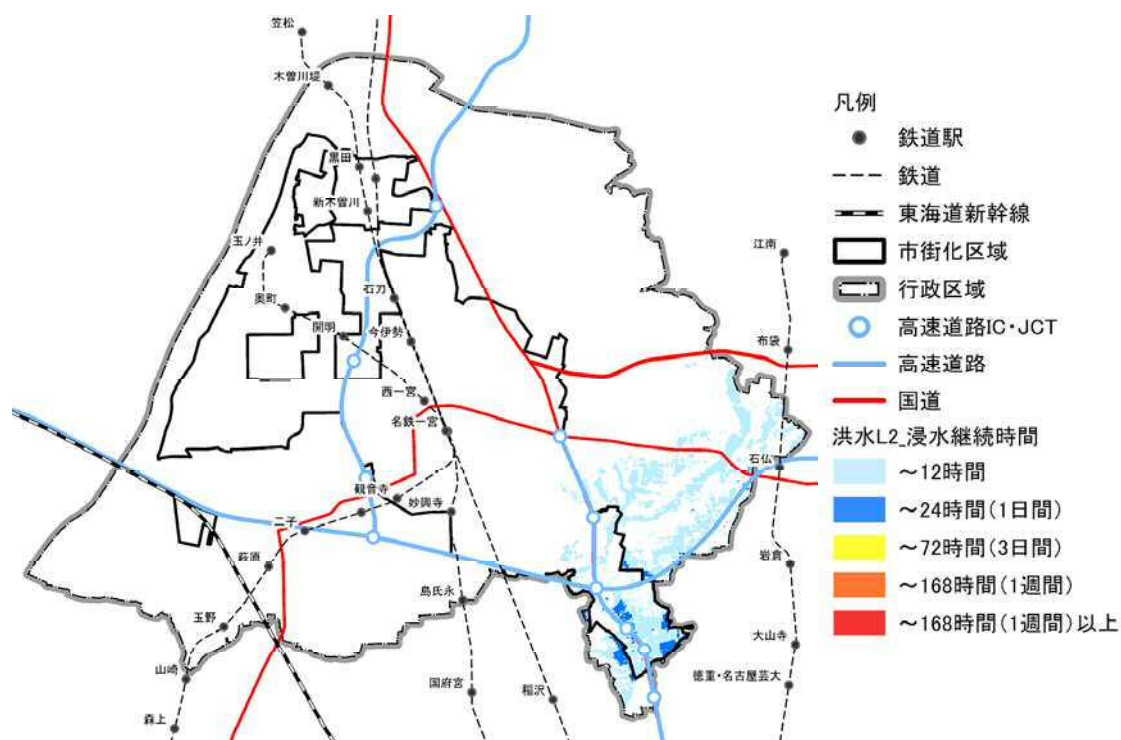
資料：愛知県資料（2020年（令和2年）4月10日指定）

【木曾川水系郷瀬川流域（想定最大規模）】



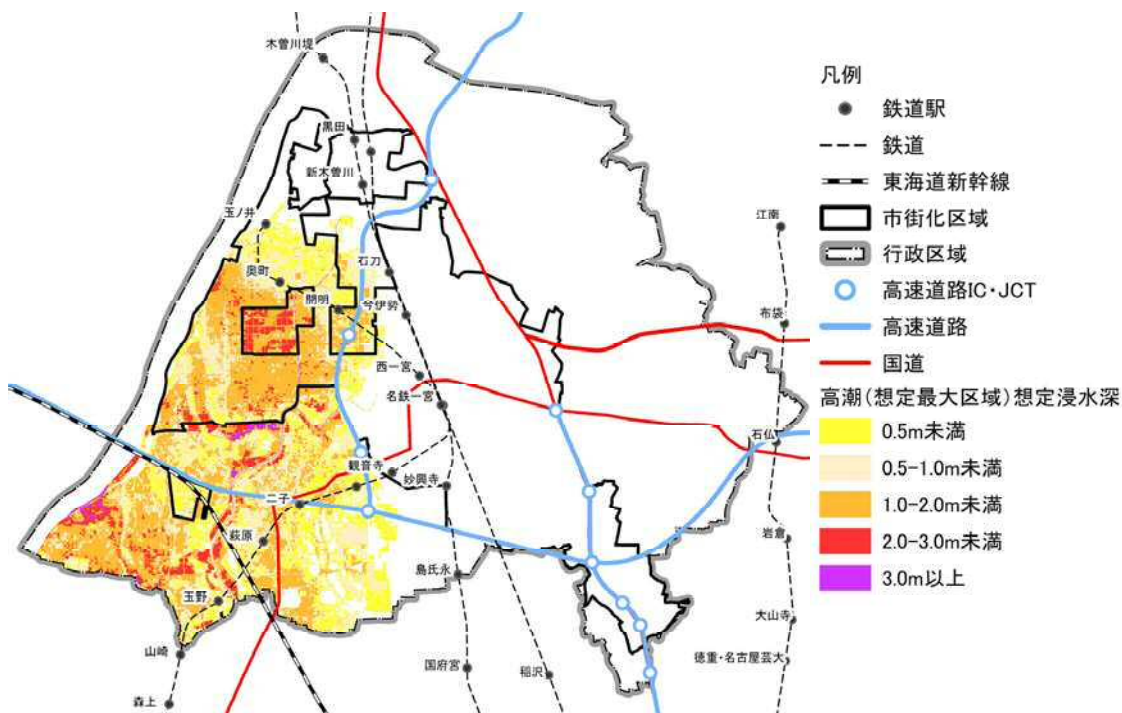
資料：愛知県資料（2020年（令和2年）4月10日指定）

【木曾川水系郷瀬川流域（浸水継続時間（想定最大規模））】



資料：愛知県資料（2020年（令和2年）4月10日指定）

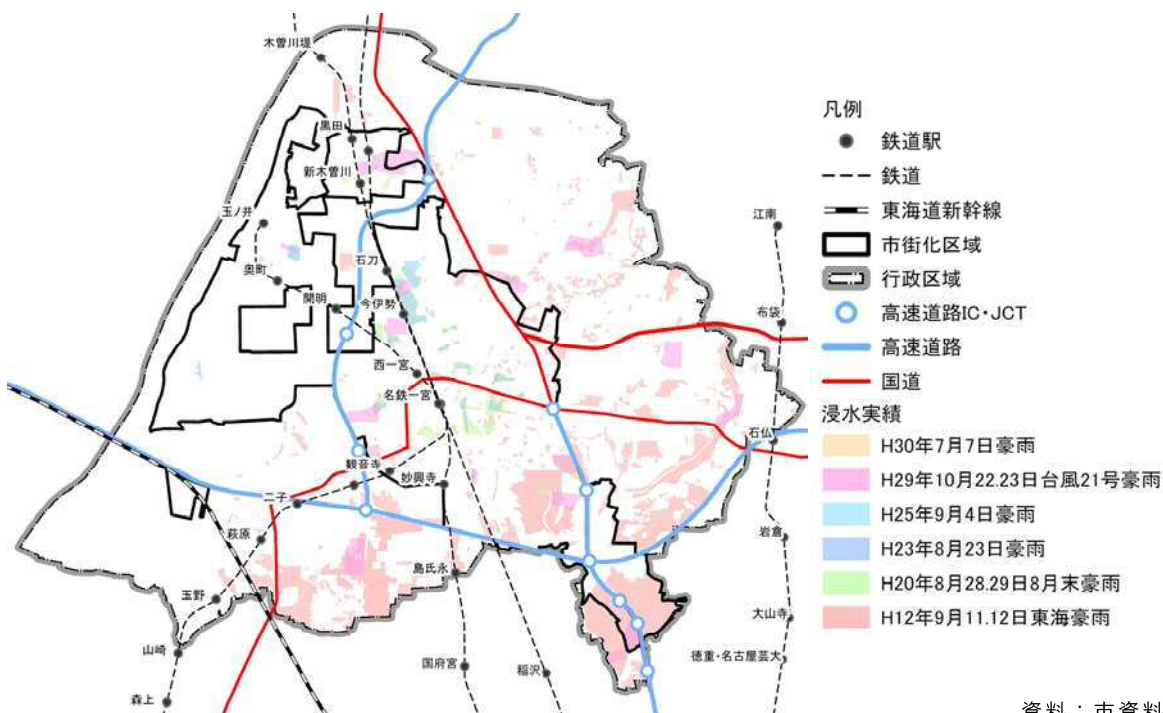
■高潮※浸水想定区域（想定最大規模）



資料：愛知県資料（2021年（令和3年）6月11日指定）

注)高潮浸水想定区域（想定最大規模）とは、日本に上陸した既往最大台風である「室戸台風（1934年（昭和9年））」が、県内沿岸部に対し最も高潮の影響を与える最悪のコースを通過した際に、最悪の被害として堤防が全て設計条件で決壊した場合における、浸水範囲（最大浸水深）を重ね合わせたもので、本県において考えられる最大級の高潮をシミュレーションにより想定したものです。

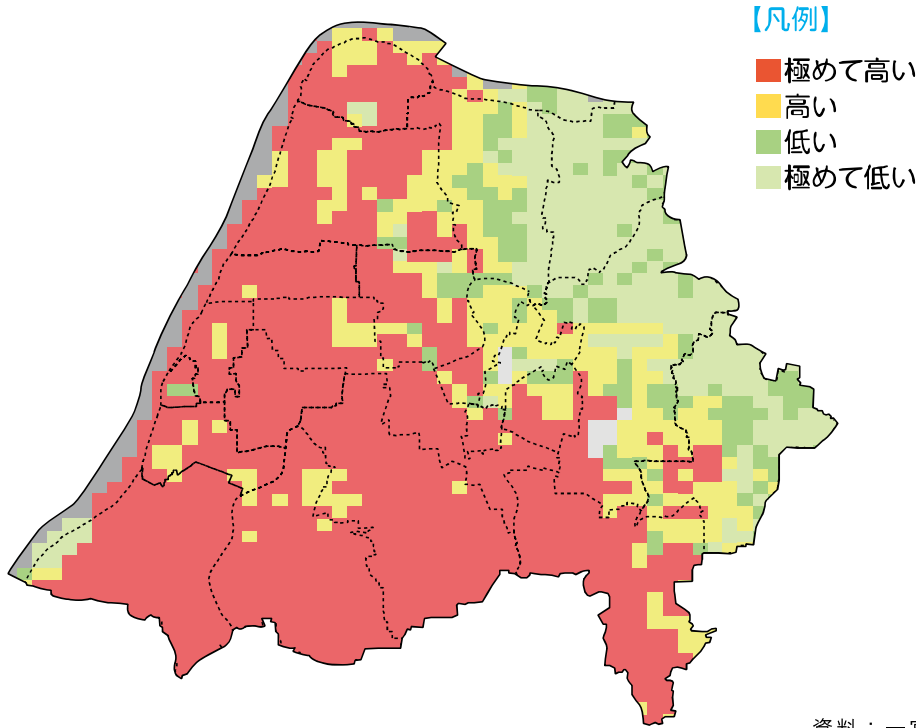
■浸水実績



資料：市資料

注)過去の豪雨時に起きた内水氾濫による浸水実績を表示していますが、全ての浸水箇所を反映したものではなく、個別の場所の浸水を特定するものでもありません。また、内水による浸水被害は一時的に大量の降雨が生じた場合において、下水道や排水路、河川などの公共用水域に雨水を排水できないことにより発生する浸水被害のことをいいます。

■理論上最大モデル※における液状化※危険度

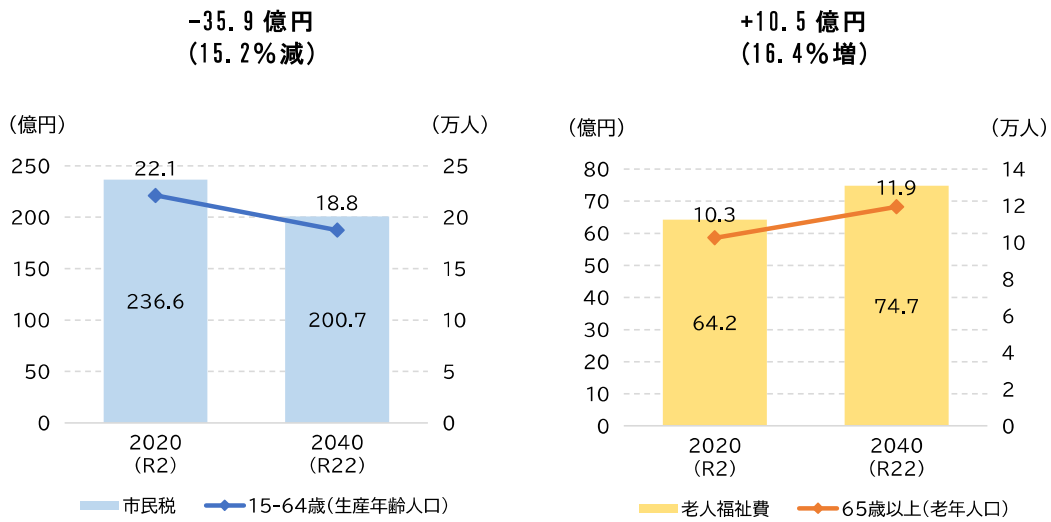


資料：一宮防災ハンドブック
(愛知県 平成 23 年度～25 年度 東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査(2014 (平成 26 年) 年 5 月)に基づく)

(6) 財政

○財政の見通しでは、生産年齢人口の減少に伴い市民税の減少が見込まれる一方で、高齢者の増加に伴い老人福祉費の増加が予想され、財政状況の逼迫が懸念されます。

■市民税、老人福祉費の見通し(想定)

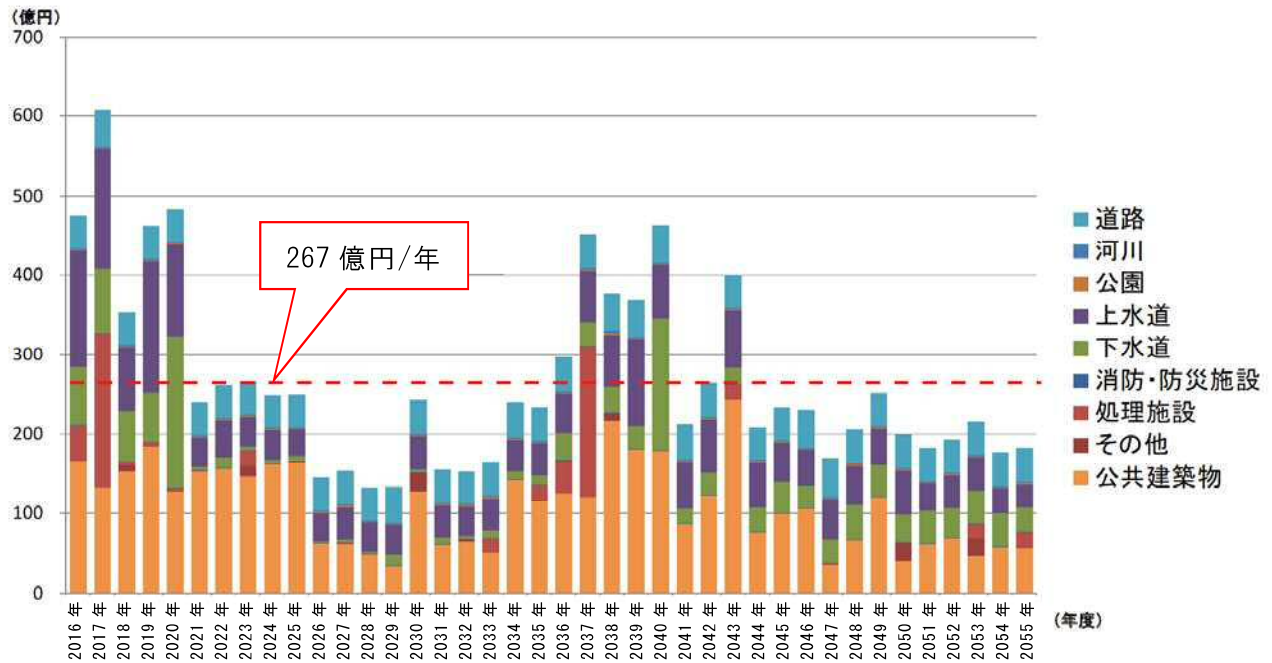


注) 2020 年度(令和 2 年度)一般会計歳入歳出決算書における市民税(予算現額)及び老人福祉費(支出済額)を、対象市民数(市民税:15-64 歳・老人福祉費:65 歳以上と設定)で除し、1 人あたり税収・支出額を設定し、社人研の将来人口推計に乗じた値

資料: 市資料、国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018 年(平成 30 年)推計)」

○一宮市公共施設等総合管理計画における試算では、道路や下水道などインフラ資産を含む公共施設の老朽化により年々維持管理費が増加することが予想され、今後約 40 年間においては、長寿命化を前提とした場合においても施設更新などに係る経費は年間 267 億円／年が必要になることが見込まれています。

■長寿命化を前提とした場合の公共施設の更新などに係る経費の見込み額の推移



	更新などに係る経費の見込み額
公共建築物	4,427 億円(111 億円/年)
インフラ資産(普通会計) ^{注1}	2,575 億円(64 億円/年)
インフラ資産(企業会計) ^{注2}	3,696 億円(92 億円/年)
合計	10,698 億円(267 億円/年)

注1：上水道、下水道を除くインフラ資産を対象

注2：上水道、下水道のみを対象

資料：一宮市公共施設等総合管理計画

2 課題の分析・整理

(1)人口

現状及び今後の見通し

- 本市の総人口は減少傾向にあり、それに伴い人口密度も低下する見込みです。
- 将来の年少人口率は、市内全域で低下し、特に市街化区域における減少が著しいです。
- 高齢化率は今後も大きく上昇し、市内の大半の地域で30%を超える見込みです。
- 進学・就職に伴うとみられる転出が多い一方で、子育て世代は転入超過の傾向にあります。

課題1：子育て世代・高齢者ニーズに合った環境づくり

- 近年の子育て世代の転入超過傾向から、転入及び定住を促進するため、子育て世代のニーズに合った生活環境づくりを進め、社会増による年少人口及び生産年齢人口の増加を図る必要があります。
- 今後も増加傾向が続く高齢者にとっても暮らしやすい環境づくりを進めることが必要です。

(2)土地利用

現状及び今後の見通し

- 市内全域、特に市街化調整区域での宅地化が進行しています。
- 空き家の発生など、都市のスポンジ化の進行が懸念されます。

課題2：人口の集約による地域コミュニティの維持

- 市内全域に広がっている宅地は利便性の高い土地に居住を誘導し、空き家、空き地の利活用を図ることにより都市のスポンジ化を抑制する必要があります。

(3)公共交通

現状及び今後の見通し

- 人口密度の低下により将来的に基幹的公共交通の存続が困難になるおそれがあります。
- 人口増加が見込まれる市南部では公共交通への需要が高まる見込みです。
- 市民は、将来的な公共交通サービスの低下を不安視しています。

課題3：公共交通ネットワークの維持・充実

- 公共交通沿線での人口密度の維持に向けた居住誘導を進めるとともに、将来的な人口動向に伴う需要の変化も見込みながら、公共交通の維持・充実に検討することが必要です。

(4) 都市機能

現状及び今後の見通し

- ほとんどの地域で将来的な人口減少が予測されることから、人口密度の低下により施設の維持が困難になり、市民の生活利便性の低下が懸念されます。
- 特に、子育て関連施設については、少子化の進行に伴い維持が困難になるおそれがあります。
- 一方、高齢者施設については、高齢化の進行に伴い需要は高まる見込みです。

課題4：都市機能の維持・誘導による利便性の確保

- 人口密度の維持とともに都市機能の集積により、日常生活サービスを維持していくことが必要です。
- 特に高齢化や少子化などの人口動向に伴い需要に変化が見込まれる施設では、多くの人が利用しやすい拠点などへの集約により利便性を確保していくことが必要です。

(5) 災害

現状及び今後の見通し

- 理論上最大モデルの地震の想定では、市東部を除いた広範囲で液状化の危険度が高い予想となっています。
- 市街化区域を含む市域全域で浸水のおそれがあります。

課題5：災害などに対する安全・安心の確保

- これまでの災害実績や今後想定される大規模地震や浸水などを考慮した都市機能や居住の誘導が必要です。

(6) 財政

現状及び今後の見通し

- 生産年齢人口の減少や高齢者の増加に伴い、財政状況の逼迫が懸念されます。
- 公共施設の維持管理費は年々増加する見込みです。

課題6：効率的な都市運営

- 限られた財源の中で計画的にインフラの維持更新や新規整備を行うとともに、公共施設の統廃合を図るなど効率的に都市運営を行うことが必要です。